

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第10期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敏夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番16号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田1丁目3番8号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	7,307,004	7,320,288	9,396,404	11,167,069	23,495,338
経常利益	(千円)	270,129	360,457	460,957	622,639	724,403
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	241,073	280,332	300,648	388,912	520,624
包括利益	(千円)	240,803	280,189	308,388	404,468	454,641
純資産額	(千円)	1,017,900	1,411,884	1,886,491	2,717,860	5,243,651
総資産額	(千円)	2,848,235	3,388,948	9,728,362	11,231,788	23,633,125
1株当たり純資産額	(円)	56.14	75.21	94.64	128.36	197.56
1株当たり当期純利益 金額	(円)	14.14	15.55	16.41	20.46	23.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	14.03	15.35	15.83	19.61	22.59
自己資本比率	(%)	34.4	40.5	18.0	23.1	20.8
自己資本利益率	(%)	29.2	23.8	19.2	17.9	13.9
株価収益率	(倍)	11.24	16.98	15.54	18.72	19.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,943	502,088	1,168,899	796,330	808,248
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,688	585,696	2,445,262	883,627	2,577,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,500	232,405	3,242,653	788,402	3,923,561
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	510,800	659,597	2,630,084	3,328,794	5,485,150
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	144 (364)	132 (341)	220 (337)	253 (243)	621 (389)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付(第7期)で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	379,317	455,919	1,014,480	1,892,321	3,070,519
経常利益又は経常損失 (千円)	37,435	13,835	48,511	56,747	99,860
当期純利益又は当期純損失 (千円)	38,558	11,542	35,037	144,804	91,566
資本金 (千円)	644,821	700,888	741,591	965,995	1,902,254
発行済株式総数 (株)	174,600	18,250,000	18,553,258	20,226,815	24,878,839
純資産額 (千円)	115,103	217,355	269,931	844,553	2,607,867
総資産額 (千円)	1,596,753	1,747,080	5,010,614	6,393,702	13,368,381
1株当たり純資産額 (円)	4.42	9.75	12.09	40.58	104.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.26	0.64	1.91	7.62	4.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				7.31	
自己資本比率 (%)	4.8	10.2	4.5	12.8	19.5
自己資本利益率 (%)	60.4	9.1	17.4	27.7	5.3
株価収益率 (倍)	70.29	412.50	133.51	50.26	111.27
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 ()	28 ()	31 ()	33 (1)	44 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期、第7期、第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付(第7期)で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 平成7年9月 飲食ビジネスの店舗運営ノウハウの蓄積を目的として「株式会社ベンチャー・リンク」の子会社として「株式会社プライム・リンク」を設立
- 平成10年5月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
- 平成11年12月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得しエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成12年9月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成13年10月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成13年11月 「株式会社プライム・リンク」が、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
- 平成15年3月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数200店舗達成
- 平成15年7月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成16年3月 「株式会社プライム・リンク」が、子会社「ゆめりあリンクス株式会社」を吸収合併
- 平成16年6月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」1号店（天王寺店）を大阪市阿倍野区に開店
- 平成18年5月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」FC1号店（江坂店）を大阪府吹田市江坂に開店
- 平成18年8月 「株式会社プライム・リンク」が、「株式会社フーディウム・インターナショナル」の株式を取得
- 平成18年10月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
- 平成19年1月 「株式会社プライム・リンク」が、資本金を3億円に減少
「株式会社プライム・リンク」からの株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」を設立（資本金3億円）
「株式会社アスラポート・ダイニング」が大阪証券取引所ヘラクレス・スタンダード市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場し、「株式会社プライム・リンク」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年3月 「株式会社プライム・リンク」の会社分割により、「株式会社フーディウム・インターナショナル」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年7月 「株式会社ゲンジフーズ」が「株式会社オリジンフーズ」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成19年8月 「株式会社とり鉄」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成21年3月 「H S I グローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
- 平成21年11月 「株式会社フーディウム・インターナショナル」の全保有株式を譲渡
- 平成22年2月 「株式会社ゲンジフーズ」の全保有株式を譲渡
- 平成24年2月 「株式会社フードスタンドインターナショナル」が「C J Foodville Japan株式会社」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成25年9月 「株式会社弘乳舎」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成25年12月 「株式会社フードスタンドインターナショナル」が「株式会社スイーツデザインラボ」から事業の一部を譲り受け、洋菓子製造販売「GOKOKU（ゴコク）」の運営を開始
- 平成26年6月 「ASRAPPORT FRANCE SAS」を設立し、連結子会社となる
- 平成26年9月 「レゾナンスダイニング株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成26年10月 英国法人「T&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を取得し、持分法適用会社となる
- 平成27年3月 「Taco Bell Corp.」との間で日本国内での出店を目的としたフランチャイズ契約を締結し、「Taco Bell」事業を開始
- 平成27年4月 「茨城乳業株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成27年5月 英国法人「T&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を追加取得し、持分法適用会社から連結子会社となる
- 平成27年10月 「九州乳業株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成28年3月 米国法人「Pacific Paradise Foods, Inc.」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社となる

平成28年3月 「株式会社DSKグループ」の株式を取得し、連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、平成25年度より「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。この目的を達成するために当社は4つの戦略、すなわち「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化の推進」を強力に推進してきました。これらの戦略に則り、当社グループは、現在子会社18社及び関連会社1社で構成されており、外食事業、流通事業及び食品生産事業を中心に事業活動を展開しております。連結子会社では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開するほか、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行っております。

当社は、これらの子会社の持株会社として、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行っておりますが、当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、当社はこれまで「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」、「食品事業」及び「その他事業」の四分類としておりましたが、当社が進める「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。まず「店舗運営事業」と「フランチャイズ事業」につきましては、商品・サービスの販売に係る分野として「販売事業」といたしました。次に、「食品事業」に含まれていた商品の卸売りや物流に係る分野を「流通事業」とし、残りの商品生産分野を「生産事業」といたしました。またこれらに含まれない事業につきましては、これまで通り「その他」事業に区分しております。

- (1) 販売事業 連結子会社がフランチャイズ本部となり、フランチャイズ店を展開するほか、直営店の運営を行っております。また一部の店舗につきましては、当社又は連結子会社がフランチャイジーとなり、運営を行っております。

主要な連結子会社名	ブランド
株式会社プライム・リンク	炭火焼肉酒家「牛角」(1)
	釜飯と串焼「とりでん」
	izakaya-dining「おだいどこ」
	キムカツ
	あさくま
株式会社とり鉄	とり鉄
	本家いなせや
	かぐらや
	串鉄
	カフェ ラ・ネージュ
株式会社フードスタンドインターナショナル	うまいもんや
	たこばやし
	G O K O K U
レゾナンスダイニング株式会社	浪花屋鳥造
	ぢどり亭
	九州牛舎 清田屋
	鉄板キッチン 吟
Sushi Bar Atari-Ya Limited	Sushi Bar Atari-Ya
株式会社どさん子	どさん子
	みそ膳
	らーめん藤平
(2)	Taco Bell

1. 炭火焼肉酒家「牛角」につきましては、株式会社レイズインターナショナルより「フランチャイズ本部運営の権利提供」を受け、エリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等を行っております。

2. Taco Bell事業に関しましては、当社新規事業部が直営事業として運営しております。

- (2) 流通事業 当連結会計年度第1四半期に、英国法人T&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprise UK Limitedを子会社化いたしました。これらの子会社はグループ内のレストランSushi Bar Atari-Yaのほか、英国の高級和食レストランなどに食材を卸しており、現在販路を全欧州に拡大しようとしております。また第4四半期には米国法人Pacific Paradise Foods, Inc.を子会社化し、北米における和食材製造加工及び流通に係る分野を担当しております。
- (3) 生産事業 連結子会社である株式会社弘乳舎においては、生産余剰乳の加工受託事業及び各種乳製品の製造販売事業を行い、その製品の一部分は、全国の炭火焼肉酒家「牛角」などにも販売されております。また当連結会計年度におきましては、茨城乳業株式会社、株式会社TOMONIゆめ牧舎及び九州乳業株式会社を新たに連結子会社化しております。
- (4) その他 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) H S I グローバル株式会社 (注) 1	東京都 品川区	500	飲食店の運営、投資 有価証券等への投資	(被所有) 直接 42.8	役員の兼務があります。
阪神酒販株式会社 (注) 1	神戸市 兵庫区	190,000	飲食店の運営、投資 有価証券等への投資	(被所有) 間接 42.8	役員の兼務があります。
(連結子会社) 株式会社プライム・リンク (注) 3、4	東京都 品川区	300,000	販売	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供 し、その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
株式会社とり鉄	東京都 品川区	100,000	販売	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供 し、その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
株式会社フードスタンドイン ターナショナル	東京都 品川区	500	販売	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供 し、その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
株式会社弘乳舎 (注) 3、4	熊本市 北区	100,000	生産	(所有) 直接 93.4	当社の銀行借入に対し土地等の担保 提供を受けております。 役員の兼務があります。
ASRAPPORT FRANCE SAS	フランス パリ市	10,000 ユーロ	販売	(所有) 直接 100.0	融資を行っております。
レゾナンスダイニング株式会社	大阪市 中央区	20,000	販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼務があります。 融資を行っております。
茨城乳業株式会社 (注) 4	茨城県 石岡市	30,000	生産	(所有) 直接 70.0 間接 2.8	経営管理に関するサービスを提供 し、その対価を得ております。 融資を行っております。 役員の兼務があります。
T&S Enterprises (London) Limited	イギリス バーネット・ロンドン 特別区	1,000 ポンド	流通	(所有) 直接 90.0	融資を行っております。 役員の兼務があります。
S.K.Y. Enterprise UK Limited	イギリス マートン・ロンドン特 別区	100 ポンド	流通	(所有) 直接 71.0	役員の兼務があります。
Sushi Bar Atari-Ya Limited	イギリス バーネット・ロンドン 特別区	1,000 ポンド	販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼務があります。
Atariya S.K.Y. GmbH, Meerbusch	ドイツ メルブッシュ	25,000 ユーロ	流通	(所有) 間接 69.6	
株式会社TOMONI ゆめ牧舎	北海道 寿都郡 黒松内町	100,000	販売	(所有) 間接 79.0	役員の兼務があります。
九州乳業株式会社 (注) 4	大分県 大分市	10,000	生産	(所有) 直接 95.7	経営管理に関するサービスを提供 し、その対価を得ております。 役員の兼務があります。
みどり九州協同組合	大分県 大分市	1,000	生産	(所有) 間接 71.7	
Pacific Paradise Foods, Inc.	米国カリ フォルニア 州LA	200,000 米ドル	流通	(所有) 直接 100.0	融資を行っております。 役員の兼務があります。
株式会社D S Kグループ	東京都 品川区	80,000	販売	(所有) 直接 90.7	融資を行っております。 役員の兼務があります。
株式会社どさん子 (注) 5	東京都 品川区	100	販売	(所有) 間接 90.7	
(持分法適用関連会社) 株式会社フジタコーポレーショ ン	北海道 苫小牧市	505,002	販売	(所有) 直接 25.8	

(注) 1. 「緊密な者」及び「同意している者」の議決権を含め、親会社と判定しております。

なお、平成28年4月28日の第三者割当増資により、当社の親会社であったH S I グローバル株式会社及びその100%親会社である阪神酒販株式会社の当社持株比率が40%を下回ったため、当社親会社に該当しないこととなりました。

2. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社プライム・リンク、株式会社弘乳舎、茨城乳業株式会社及び九州乳業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社プライム・リンク	株式会社弘乳舎	茨城乳業株式会社	九州乳業株式会社
(1) 売上高	3,760,009	3,346,114	2,752,854	6,136,070
(2) 経常利益	514,801	201,473	96,717	226,254
(3) 当期純利益	325,059	160,829	80,575	152,288
(4) 純資産額	2,800,276	1,114,507	252,470	418,891
(5) 総資産額	4,472,156	3,607,877	1,248,176	4,710,533

5. 株式会社どさん子につきましては、平成28年4月1日付で、役員の兼務が発生しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売	225 (295)
流通	62 (3)
生産	305 (90)
報告セグメント計	592 (388)
その他	()
全社(共通)	29 (1)
合計	621 (389)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ就業人員が368名増加しておりますが、これは、主に連結子会社が増えたことによるものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ臨時雇用者が146名増加しておりますが、これは、主に連結子会社が増えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44 (26)	40.6	3.1	5,366,794

セグメントの名称	従業員数(人)
販売	15 (25)
流通	()
生産	()
報告セグメント計	15 (25)
その他	()
全社(共通)	29 (1)
合計	44 (26)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が、九州乳業株式会社において、九州乳業労働組合が、茨城乳業株式会社において、茨城乳業労働組合が、それぞれ結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きがみられる一方で、中国経済の減速や中東情勢の混乱に端を発する欧州の政情不安に伴い、マクロ経済環境への悪影響が懸念され、依然として先行き不透明です。当社が属する外食及び食品生産業界におきましても、円高による一部輸入食材価格の低減がみられるものの、人件費及び人材採用費の上昇は依然として利益を圧迫する要因となっており、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題への取り組みを積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度の当社の取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」について

当期末の店舗数は434店舗（前期末比で6店舗増）となりました。この要因は、平成27年5月に連結子会社化したSushi Bar Atari-yaの6店舗の他、牛角8店舗など合計21店舗が増加した一方、おだいどこ4店舗、とり鉄4店舗など合計15店舗が減少したことにあります。また当期における全店売上高推移は、前年同期比では110.6%となり、101%前後の外食業平均（一般社団法人日本フードサービス協会による公表数値）を上回り、堅調に推移しました。なお当期は、当社ブランドと協力企業ブランドとのコラボレーション店舗を出店する試みを行っております。平成27年4月には株式会社どさん子とともに、オーストラリア・メルボルン市に、当社子会社であるとり鉄が、「DOSANKO MELBOURNE -Dosanko Ramen collaboration with Toritetsu Yakitori-」をオープンし、現地で好評を博しております。また「牛角名取店」は、株式会社どさん子の「どさん子名取店」と同じ敷地内で平成28年2月に同時オープンしております。更に当社グループでの独自ブランド開発も試みており、株式会社レゾナスダイニングは、「おだいどこ三宮店」閉店後の物件に、平成27年11月、鉄板焼業態「鉄板きゅん吟」及びしゃぶしゃぶ業態「九州牛舎清田屋」をオープンし、昨今の流行を反映した店舗作りを行っております。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」について

平成27年4月、当社初のファストフード業態である「Taco Bell」1号店を渋谷道玄坂に、12月には汐留に2号店をそれぞれオープンしておりますが、来期より国内での多店舗展開を加速させていく予定です。さらに、ベルギーのベーカリーカフェブランドである「ル・パン・コティディアン」(Le Pain Quotidien)の日本における独占ストアライセンス権を平成27年12月に取得しており、今後国内での店舗展開を進めていく予定です。また、平成28年3月には株式会社D S Kグループの株式を取得いたしました。同社は、前述のコラボレーション店舗を企画した株式会社どさん子の親会社であり、これにより当社グループに新たにラーメン業態が加わるとともに約220店が当社グループに加わりました。さらに同月、当社は、株式会社フジタコーポレーションと資本業務提携を締結しております。同社は、北海道および東北地方で自社または他社F Cブランドのレストランを運営しておりますが、その中でも「かつてん」は、かつ井及び天井を主たるメニューとしており、今後共同して出店を目指すほか、同社との新たなブランド開発を検討しております。

「海外市場への進出」について

平成27年5月に、英国で水産物の加工卸を担うT&S Enterprises (London) Limitedを、和食材の輸出入卸を行うS.K.Y. Enterprise UK Limited及び和食レストラン6店舗を運営するSushi Bar Atari-Ya Limitedの3社を、また平成28年3月には米国の食材卸企業であるPacific Paradise Foods, Inc.を連結子会社化し、当社の海外事業への進出と流通部門の拡充を図っております。当社はこれらの欧米における事業拠点を生かし、販売・流通・生産の各事業への展開を図っていきたく考えております。

「食品生産事業と六次産業化」について

平成27年4月に茨城乳業株式会社を連結子会社化いたしました。同社は茨城県内のほか、首都圏のコンビニエンスストアなどにも販路を持っております。また平成27年10月、同じく乳業会社である九州乳業株式会社を子会社化しております。同社は、九州を中心とする西日本エリアにおいて販売される飲料乳や乳製品の開発・生産を主要業務としておりますが、近年は特に豆乳やヨーグルトなどの乳製品において大幅な成長が続いており、今後、当社グループの生産事業の成長の原動力となる子会社であると考えております。なお、平成25年に子会社化した株式会社弘乳舎は、現在全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームを提供する等、着実に収益基盤の拡充を進めてきております。

乳製品の製造に関連し、当社は、仔牛の肥育や飼料用牧草を生産する株式会社TOMONIゆめ牧舎を、平成27年8月に子会社化しました。現在乳牛は、全国的に減少傾向にありますが、今後同社で出産・肥育される乳牛を、当社グループ取引先に対して提供していくことで、当社に対する生乳の安定的供給を期待することができま

す。

乳製品以外の食品生産事業に関しましては、平成28年1月に、子会社である株式会社弘乳舎を通して、株式会社フンドーダイ五葉の株式の一部を取得しております。同社は、味噌・醤油などの醸造に加え、介護食（ソフトフード）の生産を行っており、今後当社グループの中でシナジーを図っていく予定です。

以上により、当連結会計年度の売上高は23,495百万円（前年同期比110.4%増）、営業利益は817百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は724百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、当社はこれまで「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」、「食品事業」及び「その他事業」の四分類としておりましたが、当社が進める「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。まず「店舗運営事業」と「フランチャイズ事業」につきましては、商品・サービスの販売に係る分野として「販売事業」といたしました。次に、「食品事業」に含まれていた商品の卸売りや物流に係る分野を「流通事業」とし、残りの商品生産分野を「生産事業」といたしました。またこれらに含まれない事業につきましては、これまで通り「その他」事業に区分しております。なお前連結会計年度のセグメント情報に関しましては、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したデータを使用しております。

〔販売事業〕

牛角FC店8店舗、新ブランドTaco Bell直営店2店舗のほか、M&AによりSushi Bar Atari-yaの直営6店舗が加わるなど、合計21店舗が増加する一方、不採算店15店舗を閉鎖いたしました。この結果、全体で434店舗、前年比で6店舗の純増となり、販売事業の売上高は9,346百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は1,032百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

〔流通事業〕

当連結会計年度におきましては、英国法人であるT&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprise UK Limitedが加わりました。これらの子会社はグループ内のレストランSushi Bar Atari-Yaのほか、英国の高級和食レストランなどに食材を卸しており、現在販路を全欧州に拡大しようとしております。この結果、流通事業の売上高は2,163百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

〔生産事業〕

当連結会計年度におきましては、新たに茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社および株式会社TOMONIゆめ牧舎が加わりました。株式会社弘乳舎におきましては、現在全国の「牛角」ブランド店舗にデザートとして使用される乳製品の供給を開始しております。この結果、生産事業の売上高は11,969百万円（前年同期比292.9%増）、セグメント利益は237百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

〔その他事業〕

フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業および店舗開発事業等を含んでおり、売上高は15百万円（前年同期比0.07%増）、セグメント利益は0百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,156百万円増加し5,485百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、808百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益903百万円、店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加えたな卸資産の増加109百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,577百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出410百万円、投資有価証券の取得による支出406百万円、貸付による支出1,131百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出393百万円及び関係会社株式の取得による支出177百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、3,923百万円となりました。これは、主に長期借入金等借入債務の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
販売(千円)	175,468	97.0
流通(千円)		
生産(千円)	9,454,893	524.2
報告セグメント(千円)	9,630,362	485.3
その他(千円)		
合計(千円)	9,630,362	485.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 流通及びその他については、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

3. 生産実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売				
流通				
生産	12,337,414		135,391	
その他				
合計	12,337,414		135,391	

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 販売、流通及びその他については、受注活動を行っておりませんので、記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
販売(千円)	9,346,706	115.3
流通(千円)	2,163,181	
生産(千円)	11,969,965	392.9
報告セグメント(千円)	23,479,853	210.6
その他(千円)	15,484	100.1
合計(千円)	23,495,338	210.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 販売セグメントにおける販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及び食材備品等の販売による実績等であります。
 3. 流通セグメントにおける販売実績とは、英国等における食材の卸し、製造加工及び流通による販売実績等であります。
 4. 生産セグメントにおける販売実績とは、株式会社弘乳舎における生産余剰乳の加工受託及び各種乳製品の製造販売及び茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社における乳製品等の製造販売による実績等であります。
 5. その他販売実績とは、当社グループ以外への食材備品等の売上等に係る販売実績であります。
 6. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するにあたり、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」及び「食品生産事業と六次産業化」の各戦略について、以下の課題に対処すべきであると考えております。

(1) 既存ブランドの競争力強化と成長

既存ブランドについては、品質の向上に努めながら食材原価の低減にも取り組み収益性を高める傍ら、メニューや価格設定、店舗デザインなど市場や立地、顧客ニーズの変化に応じた業態のリモデルを行い、お客様満足度の向上に積極的に努めます。また、グループを挙げた店舗開発・加盟店開発の強化により積極的な出店を実施します。

(2) ブランド・ポートフォリオの多様化

居酒屋、焼肉など既存のディナー業態に加え、ファストフードや洋菓子、また今後はラーメン等の麺業態も含め昼に集客可能なブランドの展開にも注力し、多様化するライフスタイルとそれに伴う食のニーズに対応してまいります。また国内外問わず他社ブランドのフランチャイズ本部構築、展開支援にも注力し、展開ブランドを増やしてまいります。

(3) 海外市場への進出

国内の成熟市場に比較し海外市場は、アジアを中心とした新興国や欧州、北米などで日本食の人気が高まっており、今後も日本食への需要の伸びが予測されます。これら市場に向けて外食の店舗出店や食品の輸出等に取り組み、潜在力の大きな市場の需要獲得を目指します。

(4) 食品生産事業と六次産業化への取り組み

茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社においては、自社ブランドによる製品の製造・販売を今後も継続・強化してまいります。また、株式会社弘乳舎においては、これまで強みのあった受託製品の製造に加え、自社ブランド商品の開発、販売を強化してまいります。これらの子会社では、すでに行っている自社グループ運営の外食業態での業務用商品の使用の拡大や、他の事業者への外販、コンシューマー向け商品の開発・販売にも注力し、自社グループ内外を広く巻き込んで価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く事業環境の変動によるリスク

当社の運営する主力事業の一つである販売事業（外食店の運営）につきましては、景気動向や大手企業による大量の新規出店や商品の低価格化のほか、顧客ニーズの変化により競争が激化しております。また、当社の生産事業は乳製品製造を中心としておりますが、T P P等、貿易に係る条約の発効状況次第では、当社製品が安価な輸入商品との競争にさらされる可能性があります。

(2) 食材の安全及び衛生管理に係るリスク

昨今、異物混入、伝染病（B S Eや鳥インフルエンザ等）及び食品偽装問題など、食の安全に対する社会の関心が高まっております。当社が販売事業を継続するためには、安心・安全な食材を確保する努力が求められています。しかし何らかの要因により食品事故等が発生した場合、当社のブランド・イメージが低下するほか損害賠償を求められることがあります。このような事情が当社の営業成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の調達に係るリスク

販売事業におきましては、当社が運営する外食チェーン店で使用する原材料は、大部分が農業生産物であり、その種類も多種多様にわたります。そのため天候不順や食用家畜に対する伝染病の流行などが、原材料調達を困難にする可能性があります。また、政府による緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動など、需給関係の変動を伴う事態が生じる可能性があります。これらの結果当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策に係るリスク

当社販売部門では、採算性を重視しながら、今後も当社ブランドでの積極的な出店を行う見込みです。そのため
商圈調査や賃料、投資後のシミュレーションなどを綿密に行っておりますが、景気動向や消費者の嗜好の変化など
により店舗が不採算化する可能性があり、これが当社業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害に係るリスク

当社の運営する外食チェーン店舗（販売事業）及び工場（生産事業）が日本全国に点在しており、これらが台
風・地震などの自然災害にさらされる可能性があります。万が一これらの災害に見舞われた場合は、当社の業績に
影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制に係るリスク

当社ブランドで運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所の飲食店営業許可を取得しておりま
す。万が一食品中毒等の事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、もしくは一定期
間の営業停止処分などの処分を受けることがありうるほか、被害者からの損害賠償請求を求められる可能性があり
ます。その結果、当社グループ全体の信用を毀損することになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保に係るリスク

当社は今後の業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えております。一方で少子高齢化社会の進行に伴
い、人材の確保が困難となる場合や、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があり
ます。

(8) 個人情報の管理に係るリスク

販売事業においては、顧客からのアンケート情報や住所等の情報を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向
上に努めており、これら個人情報とマーケティング活用し、出店につなげております。個人情報の管理には万全を
期しておりますが、何らかの理由で個人情報が外部に漏えいした場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下に
より、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業に係るリスク

当社は海外市場への進出を戦略の一つとしております。しかしながら欧州地域での政情不安や為替相場変動のほ
か、各国の制度・週間・宗教など、様々な要素がリスクとなりえます。これらの要素により投資回収が困難になっ
た場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社がフランチャイズ本部と締結している契約

当社はフランチャイズ本部と次のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE, LTD.	日本国内におけるTACO BELL ブランドでのフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。

連結子会社株式会社プライム・リンクがフランチャイズ本部と締結している契約

連結子会社株式会社プライム・リンクはフランチャイズ本部と次のとおりエリアフランチャイズに関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
株式会社レイズインターナショナル	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東北)	平成24年12月1日から 平成31年11月30日まで なお、期間満了にあたり、再契約を することができる。
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北関東)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北陸)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東海)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (関西)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (九州)	

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照ください。

売上高

売上高は23,495百万円(前年同期比110.4%増)となりました。

売上総利益

売上総利益は6,697百万円(同66.8%増)となりました。

営業利益

営業利益は817百万円(同16.7%増)となりました。

経常利益

経常利益は724百万円(同16.3%増)となりました。

特別損益項目

当連結会計年度の特別利益につきましては、負ののれん発生益171百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円(同33.9%増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は23,633百万円となり、前連結会計年度末に比較し、12,401百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度において、株式取得により新たに子会社化した九州乳業株式会社他11社を連結の範囲に含めたことにより、総資産が8,629百万円及びのれんが2,271百万円が計上されたこと、また現金及び預金の増加によるものによるものであります。

負債は18,389百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,875百万円増加いたしました。これは主に、九州乳業株式会社等を連結の範囲に含めたことにより、負債が6,560百万円計上されたことによるものであります。

純資産については、平成27年10月19日及び平成28年3月3日実施の第三者割当増資による1,532百万円の増加及び純利益の計上や新株予約権の行使による株式の発行により、前連結会計年度末と比べ2,525百万円増加し、5,243百万円となっております。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本の外食業界は少子高齢化、人口減に伴う需要の減少に加え、消費者のライフスタイルの変化も加速し、コンビニなどの他業種も含め一層の競争激化が予想されます。また世界的な食糧需要の変化をはじめ様々な要因による原材料の高騰など、調達分野においても厳しい状況が起こる可能性があります。このような認識の下、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、これまでの外食フランチャイズ運営に加え、生産分野への進出により食の川上(生産)から川下(流通・販売)までを担う体制を構築することで、多層的な付加価値および収益を生み出していくことを目指します。具体的には「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」という課題に取り組むことで成長と企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりませ

ん。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は、主に直営店舗に係る造作等の費用、生産事業における汚水処理場の移設工事及び冷凍機の更新工事等による総額826,773千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設等	191,277			4,770	66,472	262,521	44 [26]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社ブ ライム・リ ンク	牛角事業 他 (東京都港区 他)	販売	店舗内装 設備等	87,399			39,763	12,370	139,534	66 [85]
株式会社と り鉄	とり鉄事業 他 (東京都中央区 他)	販売	店舗内装 設備等	74,555	0		4,032	12,607	91,195	35 [57]
株式会 社 フ ード ス タ ン ド イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	GOKOKU事業 (大阪府吹田市)	販売	店舗内設 備、製造 設備等	14,211	0			1,765	15,976	13 [17]
株式会 社 弘 乳 舎	乳製品事業 (熊本県熊本市)	生産	製造設備 等	328,583	304,571	1,397,300 (24,447)		24,172	2,054,627	71 [13]
レゾナ ンス ダイ ニン グ 株 式 会 社	浪花屋鳥造事業 他 (東京都港区 他)	販売	店舗内設 備	36,359				4,788	41,147	24 [14]
茨城乳 業株 式会 社	乳製品事業 他 (茨城県石岡市)	生産	製造設備 等	94,543	93,631	210,000 (13,052)	13,336	7,733	419,245	31 [38]
株式会 社 T O M O N I ゆ め 牧 舎	乳牛事業 (北海道寿都郡)	生産	牧舎等	45,761	2,554	152,670 (2,726,163)		19,297	220,283	3 []
九州乳 業株 式会 社	乳製品事業 他 (大分県大分市)	生産	製造設備 等	310,604	272,102	1,103,338 (262,321)	55,430	8,615	1,750,091	127 [23]
みどり 九州 共同 組合	乳製品事業 他 (大分県大分市)	生産	製造設備 等	217,629					217,629	73 [16]
株式会 社 D S K グ ル ー プ	会社統括業務等 (東京都港区 他)	販売	賃貸用建 物等	74,492	9	214,554 (8,705)		13	289,070	[]
株式会 社 ど さん 子	どさん子事業 (東京都港区 他)	販売	店舗内装 設備等	23,749	757			2,806	27,312	50 [76]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
T&S Enterprises (London)Limited	イギリス バーネット・ロン ドン特別区	流通	店舗内装 設備等		53,569				5,883	59,453	40 [1]
S.K.Y. Enterprise UK Limited	イギリス マートン・ロン ドン特別区	流通	店舗内装 設備等		5,306			2,774	4,245	12,326	16 [1]
Sushi Bar Atari-ya Limited	イギリス バーネット・ロン ドン特別区	販売	店舗内設 備、製造 設備等		2,335			23,267	4,036	29,640	22 [21]
Atariya S.K.Y.GmbH,Meerbusch	ドイツ メルブッシュ	流通	店舗内設 備		162				2,084	2,246	1 []
Pacific Paradise Food Inc.	アメリカ カリフォルニア州	流通	製造設備 等	21,619				1,621	13	23,254	5 [1]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 国内子会社の九州乳業株式会社には、賃貸中の建物118,193千円及び土地319,350千円(19,003㎡)を含んで
おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加店 席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 タコベル 青山骨董通 り店	東京都 港区	販売	店舗改修	52,000	14,600	自己資金	平成28年 4月	平成28年 6月	32
当社 タコベル アクアシ ティお台場 店	東京都 港区	販売	店舗改修	60,000	8,200	自己資金	平成28年 6月	平成28年 7月	84

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,500,000
計	49,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,878,839	29,287,439	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,878,839	29,287,439		

- (注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権(平成25年1月18日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,821	6,325
新株予約権のうち自己新株予約権数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	682,100 但し、(注)1により調整されることがある。	632,500 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203 但し、(注)2により調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成25年2月8日から 平成29年2月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 204 資本組入額 102 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金203円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成27年 3 月期の当社有価証券報告書において計算されるEBITDA（以下、連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額を加算した額をいう。）が700百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使できる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) 本新株予約権者は、割当日から平成27年 2 月 7 日までに、当社普通株式の普通取引終値の 1 ヶ月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の平均が一度でも行使価額の70%を下回った場合には、本新株予約権を行使できない。

(3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

第7回新株予約権（平成27年8月17日開催取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,400	6,400
新株予約権のうち自己新株予約権数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640,000 但し、(注)1により調整されることがある。	640,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	628 但し、(注)2により調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日から 平成31年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 634 資本組入額 317 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金628円(本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日である平成27年8月14日の東京証券取引所における当社普通株式の終値)とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年3月期及び平成29年3月期の当社有価証券報告書において計算されるEBITDA（以下、連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額を加算した額をいう。）が次の各号に定める全ての条件を達成している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

平成28年3月期のEBITDAが1,100百万円を超過していること

平成29年3月期のEBITDAが1,400百万円を超過していること

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、有期雇用契約の期間満了、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) その他新株予約権の行使の条件

上記「4. 新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- (9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記「6. 新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	4,600	174,600	32,646	644,821	32,646	344,821
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	7,900	182,500	56,067	700,888	56,067	400,888
平成24年10月1日 (注)2	18,067,500	18,250,000		700,888		400,888
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	32,500	18,252,500	3,202	704,091	3,202	404,091
平成26年2月3日～ 平成26年3月31日 (注)3	270,758	18,553,258	37,500	741,591	37,500	441,591
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	1,402,800	19,956,058	186,903	928,495	186,903	628,495
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3	270,757	20,226,815	37,500	965,995	37,500	665,995
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	1,392,300	21,619,115	169,949	1,135,944	169,949	835,944
平成27年10月19日 (注)4	2,090,000	23,709,115	532,950	1,668,894	532,950	1,368,894
平成28年3月3日 (注)5	1,169,724	24,878,839	233,359	1,902,254	233,359	1,602,254

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

4. 有償第三者割当

割当先	東洋商事株式会社	2,090,000株
	発行価格	510円
	資本組入額	255円

5. 有償第三者割当

割当先	東洋商事株式会社	1,169,724株
	発行価格	399円
	資本組入額	199円50銭

6. 平成28年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が4,359,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ941,544千円増加しております。

7. 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が49,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,059千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	21	58	14	12	12,519	12,627	
所有株式数(単元)		963	3,559	125,293	15,786	65	103,108	248,774	1,439
所有株式数の割合(%)		0.39	1.43	50.36	6.35	0.03	41.44	100.00	

(注) 自己株式2,400株は、「個人その他」に24単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都港区高輪2丁目16-29	10,643,467	42.78
東洋商事株式会社	東京都品川区西五反田1丁目3-8	1,169,724	4.70
LGT BANK LTD JAPAN RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	913,242	3.67
川上 統一	東京都豊島区	412,160	1.66
オリエンツビルデベロップメント6号株式会社	東京都千代田区麹町5丁目3	269,426	1.08
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	240,975	0.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6丁目10番1号)	200,300	0.81
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8	199,300	0.80
BANK LOMBARD O DIER AND CO LTD GENEVA (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	194,000	0.78
林 浩喜	東京都渋谷区	165,000	0.66
計		14,407,594	57.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,875,000	248,750	
単元未満株式	普通株式 1,439		
発行済株式総数	24,878,839		
総株主の議決権		248,750	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都品川区西五反田一 丁目3番8号	2,400		2,400	0.01
計		2,400		2,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成25年1月18日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年1月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年1月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員6名、当社子会社の取締役2名及び従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成27年8月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成27年8月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年8月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員10名、当社子会社の取締役2名及び従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	2,400		2,400	

3 【配当政策】

当社は、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本としており、設備投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、業績への連動性を重視した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金については、中長期的な視点に立ち、新規出店や業態開発などの設備投資、M & A、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	18,510	16,950 300	398	443	1,055
最低(円)	12,900	15,200 151	239	250	360

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成24年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	558	587	630	536	474	495
最低(円)	490	504	499	395	368	418

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中村 敏夫	昭和24年2月9日	昭和47年2月 株式会社大林組 昭和53年8月 株式会社壽屋 平成元年12月 株式会社やまや 取締役 平成3年10月 日本乾溜工業株式会社 常務取締役 平成18年9月 阪神酒販株式会社 執行役員管理 部長 平成19年9月 株式会社力の源カンパニー 常務 取締役 平成23年7月 株式会社渡辺製麺 代表取締役社 長 平成25年2月 当社 入社 平成25年6月 当社 取締役管理本部長 株式会社プライム・リンク 監査 役 平成25年9月 株式会社弘乳舎 監査役(現任) 平成26年6月 株式会社プライム・リンク 取締 役(現任) 平成28年2月 当社 代表取締役社長(現任) ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 (監査等委 員)(現任) 平成28年3月 株式会社とり鉄 取締役(現任)	(注)3	36,000
代表取締役 会長		檜垣 周作	昭和51年1月13日	平成11年4月 アサヒビール株式会社 平成13年11月 阪神酒販株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成21年3月 HSIグローバル株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成21年6月 当社 取締役 株式会社プライム・リンク 取締 役 株式会社とり鉄 取締役(現任) 平成21年10月 当社 代表取締役社長 株式会社プライム・リンク 代表 取締役会長 平成23年6月 株式会社プライム・リンク 代表 取締役社長(現任) 平成24年1月 株式会社フードスタンドインター ナショナル 代表取締役(現任) 平成25年4月 九州乳業株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成25年9月 株式会社弘乳舎 代表取締役(現 任) 平成26年6月 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 平成27年4月 株式会社どさん子 取締役(現 任) 茨城乳業株式会社 取締役(現 任) 平成27年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) S.K.Y. Enterprise UK Limited 取締役(現任) Sushi Bar Atari-Ya Limited 取 締役(現任) 平成27年12月 株式会社ルバンコティディアン ジャパン 取締役(現任) 平成28年2月 株式会社TOMONIゆめ牧舎 取締 役 (現任) 当社 代表取締役会長(現任) ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成28年3月 株式会社フンドーダイ五葉 取締 役会長(現任) 平成28年4月 株式会社DSKグループ 取締 役 (現任)	(注)3	150,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 剛	昭和45年11月10日	平成12年8月 株式会社タスコシステム 平成18年5月 株式会社東京タスコ 代表取締役社長 平成19年1月 株式会社TASCOキャピタル 代表取締役社長 プラスネット株式会社 代表取締役社長 平成19年8月 株式会社とり鉄 代表取締役社長 平成22年11月 レゾナンスダイニング株式会社 取締役 平成25年6月 当社 取締役(現任) 株式会社プライム・リンク 取締役(現任) 平成28年3月 株式会社とり鉄 代表取締役会長(現任) 平成28年4月 株式会社どさん子 代表取締役社長(現任)	(注)3	10,400
取締役		森下 將典	昭和42年4月1日	平成2年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 平成12年11月 メリルリンチ日本証券株式会社 平成17年6月 アセット・インベスターズ株式会社(現マーチャント・バンカーズ株式会社) 取締役 平成21年2月 アセット・インベスターズ株式会社(現マーチャント・バンカーズ株式会社) 代表取締役社長 平成24年10月 株式会社どさん子 代表取締役社長 平成25年2月 株式会社ホッコク(現株式会社DSKグループ)代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社 取締役海外戦略本部長 平成27年4月 当社 取締役海外戦略本部長兼、経営企画室長(現任) 平成27年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) S.K.Y. Enterprise UK Limited 取締役(現任) Sushi Bar Atari-Ya Limited 取締役(現任) 平成27年12月 株式会社ルバンコティディアン ジャパン 取締役(現任) 平成28年3月 株式会社小僧寿し 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 株式会社どさん子 代表取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		齊藤 隆光	昭和48年8月31日	平成14年1月 国際キャピタル株式会社 平成20年5月 阪神酒販株式会社 平成21年1月 レゾナンスダイニング株式会社 代表取締役社長 平成21年11月 当社 管理本部長 平成25年10月 株式会社弘乳舎 管理部長(現任) 平成27年6月 茨城乳業株式会社 監査役(現任) 平成27年7月 T&S Enterprises (London) Limited 監査役(現任) S.K.Y. Enterprise UK Limited 監査役(現任) 平成28年3月 レゾナンスダイニング株式会社 代表取締役会長 株式会社小僧寿し 監査役(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	83,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		宇野友三郎	昭和25年3月13日	昭和51年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合 東京支店 平成2年4月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 理事 平成4年3月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 東京支店長兼理事 平成8年5月 サニタリープラント株式会社 取 締役 平成9年5月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 副理事長兼東京支店長 平成12年5月 サニタリープラント株式会社 代 表取締役 平成15年3月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 副理事長 平成26年6月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 相談役(現任) 当社 社外取締役(現任) 平成27年6月 大阪サニタリー株式会社 代表取 締役社長(現任) 平成27年9月 サニタリーホールディングス株式 会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大野千幸	昭和39年7月2日	平成2年2月 平成8年10月 平成15年1月 平成16年5月 平成21年8月 平成21年12月	ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド メリルリンチ日本証券株式会社 入社 債券部クレジット・トレーディング ディレクター UBS証券会社 入社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディング ディレクター 日興シティグループ証券株式会社 入社 債券部ローン事業部長 阪神酒販株式会社 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		森本晃一	昭和47年10月7日	平成7年4月 平成11年10月 平成14年10月 平成20年10月 平成21年7月 平成21年12月 平成25年6月	豊田通商株式会社 株式会社エルシーアール国土利用研究所 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 吉田・森本公認会計士事務所 代表パートナー(現任) 誠栄監査法人 代表社員(現任) 当社 社外取締役 当社 監査役(現任)	(注)4	2,000
監査役		阿部夏朗	昭和50年7月19日	平成10年4月 平成14年8月 平成16年10月 平成16年11月 平成21年4月 平成21年12月	アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社) 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 経営企画室長 夢の街創造委員会株式会社 取締役 同社 取締役副社長 株式会社Y's & partners 代表取締役社長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		浅川威	昭和48年10月6日	平成8年4月 平成12年2月 平成18年6月 平成23年7月 平成24年10月 平成28年6月	三菱石油株式会社 マース ジャパン リミテッド 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 執行役員 経営戦略室長 グリー株式会社 グローバルDRマネジメント室長 株式会社クールミント代表取締役社長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)5	
計							282,300

- (注) 1. 取締役宇野友三郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大野千幸氏、阿部夏朗氏及び浅川威氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年6月27日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年6月29日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「RAPPORT（ラポール：相互信頼）」をグループビジョンとして掲げ、すべてのステークホルダーとの信頼関係を大切に、グループ全体の企業価値の向上を目指すことを経営目標としています。

それを実現させるためには、持ち株会社として、迅速な意思決定と業務執行の推進、経営の健全性と透明性の確保が不可欠であり、組織体制の整備等により、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組むことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、経営の決定及び管理機能と執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図っております。

また、当社は監査役会設置会社としております。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

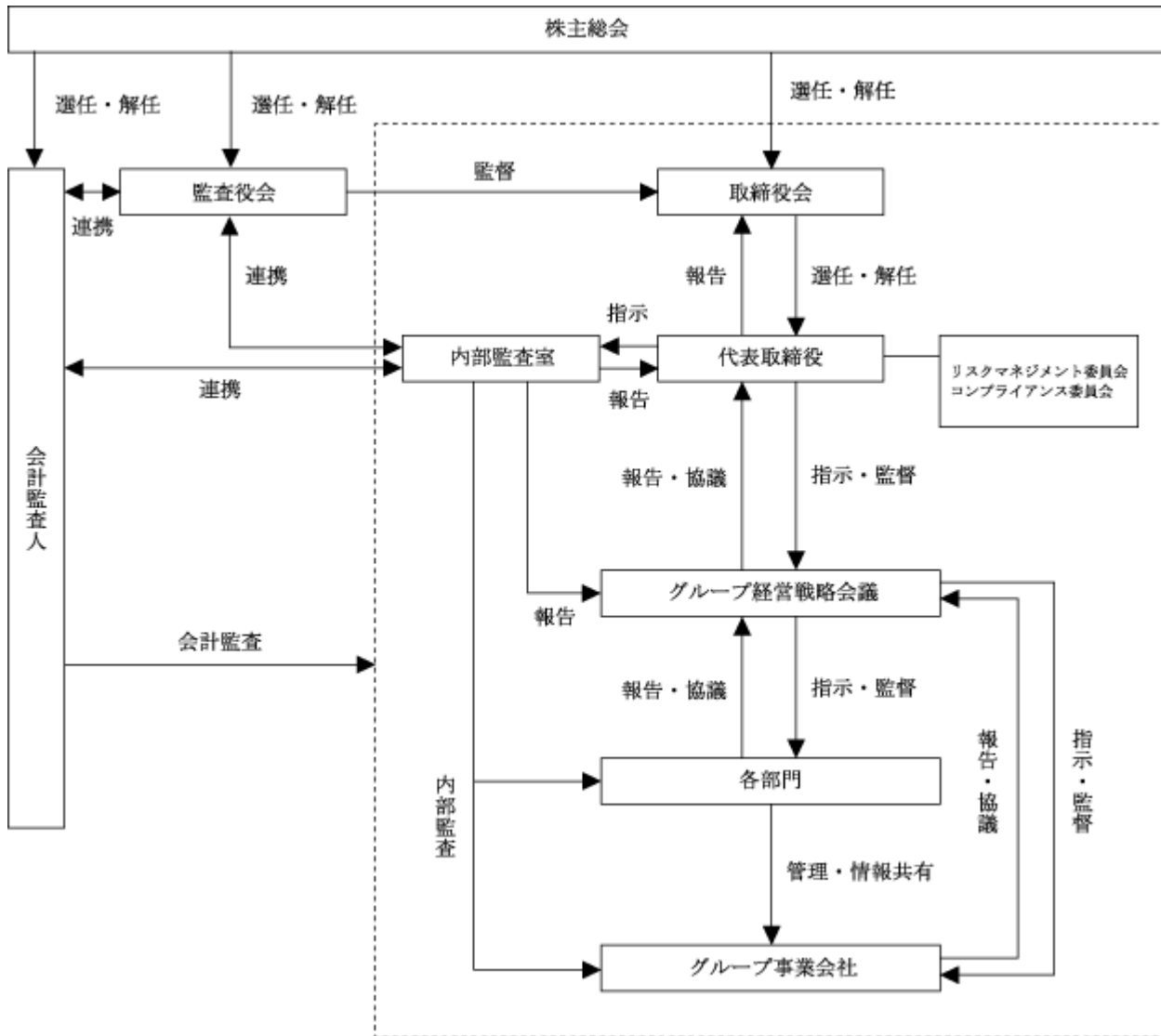
取締役会は、取締役6名で構成され、うち1名は社外取締役が在任しております。原則月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針等の意思決定およびグループ会社の業務執行の管理を行っております。取締役会に対する監視機能を確保するために選任している社外取締役は、企業経営における豊富な経験にもとづき、重要な業務執行にかかる意思決定において的確な提言を行っております。

監査役会は、4名の監査役で構成され、うち3名は社外監査役が在任しております。監査役は毎月1回の取締役会に出席し取締役会の業務執行に対する監督を行うほか、毎月1回監査役会を開催し、監査の重要事項に関わる協議を行っています。社外監査役はそれぞれ高い専門性および企業経営における経験を有し、その見地からの確に経営の監視を行っています。

1名の社外取締役、3名の社外監査役については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

上記の他に、取締役、常勤監査役、グループ事業会社の業務執行者を加えた「グループ経営戦略会議」を原則毎週1回開催することにより、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への付議事項の検討を行います。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ロ．その体制を採用する理由

このような企業統治体制は、当社のような持ち株会社においてグループ全体の意思決定、経営執行を円滑に行うとともに適切な監督機能を確保することにおいて、有効に機能すると考えております。

また、決定されたグループの経営方針に基づき各グループ事業会社が業務を執行するにあたって、迅速性、透明性が確保され有効に機能していると考えているため上記体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守等、内部統制の目的を達成するため、業務の適正を確保するため体制についての基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

コンプライアンスについては、コンプライアンス基本方針の制定、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会の定期的な開催とともに、役職員への研修等による意識の醸成や内部通報制度（ヘルプライン）の設置によるコンプライアンス違反の防止・早期発見・是正などの施策を行っております。

リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長として、当社及び各グループ子会社らの人員で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスク事案に対する迅速な対応と情報共有を行う体制を整えております。リスクマネジメント委員会は、会社に不利益を生じさせ、企業目的の達成を阻むすべての可能性・事故の情報を収集・確認・分析し、その対策実施の指示を行う機能を有しており、さらに当該対策の実施状況・有効性についての監視も行います。

さらに、グループ経営戦略会議においても各社が情報共有を密にし、グループを挙げてコンプライアンス及びリスク管理に関して迅速に対応する体制をとっております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、年度ごとに作成する監査計画及び内部監査規程に従い、当社と当社子会社全社に対してコンプライアンス監査、業務監査及び内部統制監査等を実施しております。

内部監査室は監査結果を社長に報告し、監査対象に対して改善計画書を提出して実施状況を確認しております。また、必要な場合はフォローアップ監査を行っております。

監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査の結果報告と改善点の提案等を行っております。また、常勤監査役は、週1回の「グループ経営戦略会議」にも出席しており、日常的な業務執行に関わる意思決定も監督し、情報を共有しております。なお、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名により構成されており、うち3名が社外監査役です。監査役のうち1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査室は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の宇野友三郎氏については、食品業界において経営に携わってきた豊富な経験と幅広い知識から、経営に関する有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の大野千幸氏については、金融及びコーポレートファイナンスに関する知識と企業活動に関する豊富な見識からの経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、大野千幸氏は親会社である阪神酒販株式会社の監査役を兼任しております。

社外監査役の阿部夏朗氏については、企業経営者として豊富な経験から経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の浅川威氏については、シカゴ大学経営大学院修士課程を修了した企業経営者であり、企業経営者及びMBA資格保有者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、上記の大野氏以外には当社とは一切の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

なお、社外取締役の宇野友三郎氏、社外監査役の大野千幸氏、阿部夏朗氏、浅川威氏については、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,000	42,000				5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800				1
社外役員	6,000	6,000				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 392,149千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ワイエスフード株式会社	287,300	89,637	業務上の関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ワイエスフード株式会社	287,300	74,985	業務上の関係強化のため
ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社	8,572,000	317,164	業務上の関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	吉田 光一郎	東陽監査法人
	千島 亮人	
	原口 隆志	

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士11名及び公認会計士試験合格者1名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は8名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数以上をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,333		29,000	
連結子会社				
計	22,333		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,845	2 5,507,158
受取手形及び売掛金	1,187,470	2 3,719,263
商品及び製品	421,941	1,018,728
仕掛品	9,815	15,696
原材料及び貯蔵品	31,361	331,261
繰延税金資産	49,121	68,574
短期貸付金	669,814	1,264,023
その他	235,497	354,130
貸倒引当金	17,213	137,313
流動資産合計	5,914,653	12,141,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,199,677	3,063,030
減価償却累計額	838,152	1,542,241
建物及び構築物（純額）	2 361,525	2 1,520,788
機械装置及び運搬具	1,855,161	2,872,848
減価償却累計額	1,673,673	2,137,846
機械装置及び運搬具（純額）	2 181,487	2 735,001
土地	2 1,397,300	2 3,077,862
リース資産	159,498	286,397
減価償却累計額	90,805	141,399
リース資産（純額）	68,692	144,997
建設仮勘定	44,263	
その他	243,242	542,068
減価償却累計額	189,380	365,160
その他（純額）	53,862	176,907
有形固定資産合計	2,107,131	5,655,556
無形固定資産		
のれん	1,810,693	3,814,413
その他	44,389	71,400
無形固定資産合計	1,855,083	3,885,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1 485,293	1 796,790
長期貸付金	122,338	342,490
繰延税金資産	7,775	3,919
その他	805,859	1,709,633
貸倒引当金	66,346	902,603
投資その他の資産合計	1,354,919	1,950,231
固定資産合計	5,317,134	11,491,601
資産合計	11,231,788	23,633,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,528	2,736,312
短期借入金	52,470	2,122,453
1年内返済予定の長期借入金	2 1,596,978	2 2,710,375
リース債務	26,165	48,881
未払法人税等	164,060	530,011
賞与引当金	23,304	22,018
資産除去債務		3,200
その他	969,741	1,778,514
流動負債合計	3,646,248	9,951,767
固定負債		
社債	193,500	60,000
長期借入金	2 3,570,899	2 5,901,600
リース債務	48,960	77,152
繰延税金負債	292,731	529,863
債務保証損失引当金		72,596
退職給付に係る負債	71,128	459,867
資産除去債務	74,617	159,767
その他	615,842	1,176,860
固定負債合計	4,867,679	8,437,706
負債合計	8,513,927	18,389,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,995	1,902,254
資本剰余金	924,292	1,861,590
利益剰余金	703,743	1,224,367
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	2,592,603	4,986,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	4,405
為替換算調整勘定	266	76,630
その他の包括利益累計額合計	3,390	72,224
新株予約権	23,833	4,522
非支配株主持分	98,034	324,568
純資産合計	2,717,860	5,243,651
負債純資産合計	11,231,788	23,633,125

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	11,167,069	23,495,338
売上原価	7,150,686	16,797,926
売上総利益	4,016,382	6,697,411
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14,032	10,759
給料及び賞与	1,290,835	1,876,585
賞与引当金繰入額	8,081	11,110
退職給付費用	183	5,449
支払手数料	239,976	689,492
その他	1,762,661	3,286,687
販売費及び一般管理費合計	3,315,770	5,880,085
営業利益	700,612	817,325
営業外収益		
受取利息	17,131	25,179
受取配当金	5	1,447
受取家賃	2,170	11,526
持分法による投資利益		399
その他	21,771	62,521
営業外収益合計	41,078	101,073
営業外費用		
支払利息	75,797	103,687
持分法による投資損失	10,951	
その他	32,303	90,308
営業外費用合計	119,051	193,995
経常利益	622,639	724,403
特別利益		
固定資産売却益	1 1,033	1 44
補助金収入		29,829
受取補償金	43,253	37,305
負ののれん発生益		171,425
その他	77,067	12,930
特別利益合計	121,354	251,535
特別損失		
固定資産売却損	2 10,718	2 143
減損損失	3 21,051	3 9,386
店舗閉鎖損失	17,585	26,283
その他	17,241	37,003
特別損失合計	66,595	72,816
税金等調整前当期純利益	677,397	903,122
法人税、住民税及び事業税	217,744	304,198
法人税等調整額	57,728	68,667
法人税等合計	275,472	372,866
当期純利益	401,924	530,256
非支配株主に帰属する当期純利益	13,012	9,632
親会社株主に帰属する当期純利益	388,912	520,624

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	401,924	530,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,277	1,282
為替換算調整勘定	266	76,896
その他の包括利益合計	1 2,544	1 75,614
包括利益	404,468	454,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,456	444,927
非支配株主に係る包括利益	13,012	9,714

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	741,591	699,888	314,831	1,428	1,754,882
当期変動額					
新株の発行	224,403	224,403			448,807
親会社株主に帰属する当期純利益			388,912		388,912
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	224,403	224,403	388,912		837,720
当期末残高	965,995	924,292	703,743	1,428	2,592,603

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	846		846	45,741	85,021	1,886,491
当期変動額						
新株の発行						448,807
親会社株主に帰属する当期純利益						388,912
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,277	266	2,544	21,907	13,012	6,351
当期変動額合計	2,277	266	2,544	21,907	13,012	831,369
当期末残高	3,123	266	3,390	23,833	98,034	2,717,860

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	965,995	924,292	703,743	1,428	2,592,603
当期変動額					
新株の発行	936,259	936,259			1,872,518
親会社株主に帰属する当期純利益			520,624		520,624
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,038			1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	936,259	937,297	520,624		2,394,181
当期末残高	1,902,254	1,861,590	1,224,367	1,428	4,986,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,123	266	3,390	23,833	98,034	2,717,860
当期変動額						
新株の発行						1,872,518
親会社株主に帰属する当期純利益						520,624
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	76,896	75,614	19,311	226,534	131,608
当期変動額合計	1,282	76,896	75,614	19,311	226,534	2,525,790
当期末残高	4,405	76,630	72,224	4,522	324,568	5,243,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,397	903,122
減価償却費及びその他の償却費	170,728	360,011
減損損失	21,051	9,386
のれん償却額	184,534	294,210
負ののれん発生益		171,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,168	5,190
賞与引当金の増減額(は減少)	7,388	4,586
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)		691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,862	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,442	3,274
受取利息及び受取配当金	17,136	26,626
支払利息	75,797	103,687
支払手数料	9,195	
受取補償金	43,253	37,305
売上債権の増減額(は増加)	38,069	215,188
たな卸資産の増減額(は増加)	10,124	109,430
仕入債務の増減額(は減少)	82,984	58,494
未払消費税等の増減額(は減少)	85,098	76,031
前受金の増減額(は減少)	98,092	104,937
その他	14,027	138,486
小計	1,017,559	1,157,058
利息及び配当金の受取額	17,136	29,236
利息の支払額	76,260	104,511
法人税等の支払額	162,104	273,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,330	808,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,003	22,007
定期預金の払戻による収入	20,000	20,003
有形固定資産の取得による支出	125,058	410,726
有形固定資産の売却による収入	1,650	1,558
無形固定資産の取得による支出	1,685	28,666
投資有価証券の取得による支出	115,558	406,556
投資有価証券の売却による収入	21,952	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 310,244	2 393,625
関係会社株式の取得による支出	300,000	177,578
貸付けによる支出	407,204	1,131,479
貸付金の回収による収入	286,766	80,103
敷金及び保証金の差入による支出	38,906	135,297
敷金及び保証金の回収による収入	82,831	44,464
長期前払費用の取得による支出	4,555	42,674
その他	26,388	24,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,627	2,577,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	556,130	1,131,344
長期借入れによる収入	2,050,000	5,102,165
長期借入金の返済による支出	1,198,068	2,378,262
社債の発行による収入	296,675	
社債の償還による支出	123,000	181,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	361,400	320,868
割賦債務の返済による支出	1,530	22,529
リース債務の返済による支出	40,945	52,864
その他		3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,402	3,923,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,395	1,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	698,710	2,156,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,084	3,328,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,328,794	1 5,485,150

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

株式会社プライム・リンク

株式会社とり鉄

株式会社フードスタンドインターナショナル

株式会社弘乳舎

ASRAPPORT FRANCE SAS

レゾナンスダイニング株式会社

茨城乳業株式会社

T&S Enterprises (London) Limited

S.K.Y. Enterprise UK Limited

Sushi Bar Atari - Ya Limited

Atariya S.K.Y. GmbH, Meerbusch

株式会社T O M O N I ゆめ牧舎

九州乳業株式会社

みどり九州協同組合

Pacific Paradise Foods, Inc.

株式会社D S Kグループ

株式会社どさん子

上記のうち、茨城乳業株式会社、株式会社T O M O N I ゆめ牧舎、九州乳業株式会社、Pacific Paradise Foods, Inc.及び株式会社D S Kグループについては当連結会計年度において株式の取得により、さらにそれに伴い九州乳業株式会社の子会社(当社の孫会社)であるみどり九州協同組合、株式会社D S Kグループの子会社(当社の孫会社)である株式会社どさん子を、また従来持分法適用関連会社でありましたT&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari - Ya Limitedの株式を追加取得し子会社となったため、さらにそれに伴いS.K.Y. Enterprise UK Limitedの子会社(当社の孫会社)であるAtariya S.K.Y. GmbH, Meerbuschを連結の範囲に含めております。

なお、大和製粉株式会社は全保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Japan Traditional Sp zoo

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社フジタコーポレーション

株式会社フジタコーポレーションについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度において、従来持分法適用会社でありましたT&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari-Ya Limitedの株式を追加取得し子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（Japan Traditional Sp zoo）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度の財務諸表に必要な調整を加えて使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちT&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited、Sushi Bar Atari - Ya Limited、Atariya S.K.Y. GmbH、Meerbusch及びPacific Paradise Foods, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年～45年

機械装置及び運搬具

2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,799千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,038千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」647,360千円、「その他」158,498千円は、「投資その他の資産」の「その他」805,859千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「1年内償還予定の社債」は、総資産の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「1年内償還予定の社債」181,000千円、「その他」788,741千円は、「流動負債」の「その他」969,741千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賃借料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「賃借料」482,104千円、「その他」1,520,534千円は、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」239,976千円、「その他」1,762,661千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は金額的重要性が増したため、また「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」23,947千円は、「営業外収益」の「受取配当金」5千円、「受取家賃」2,170千円、「その他」21,771千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「役員退職慰労引当金戻入額」50,862千円、「その他」26,204千円は、「特別利益」の「その他」77,067千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」8,262千円、「その他」8,978千円は、「特別損失」の「その他」17,241千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	289,438千円	179,070千円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	(千円)	(27,604千円)

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
普通預金	千円	596,939千円
売掛金	千円	795,880千円
建物及び構築物	152,478千円	385,882千円
機械装置及び運搬具	57,091千円	281,625千円
(うち、財団抵当分)	(千円)	(236,309千円)
土地	1,397,300千円	2,681,740千円
計	1,606,870千円	4,742,069千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	千円	829,694千円
1年内返済予定の長期借入金	343,500千円	411,570千円
長期借入金	1,776,660千円	1,932,221千円
計	2,120,160千円	3,173,485千円

3. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	1,080,000千円	1,909,694千円
借入実行残高	千円	829,694千円
差引額	1,080,000千円	1,080,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	348千円	千円
機械装置及び運搬具	684千円	千円
その他	千円	44千円
計	1,033千円	44千円

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,669千円	千円
機械装置及び運搬具	48千円	143千円
計	10,718千円	143千円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗	のれん等	4,102
関西	直営店舗	のれん等	16,948
合計			21,051

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び製造設備を基本単位としてグループピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,051千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物196千円、その他234千円、のれん20,620千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗	その他	815
関西	直営店舗	建物及び構築物等	8,570
合計			9,386

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び製造設備を基本単位としてグループピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,386千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,516千円、その他1,869千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,592千円	2,101千円
組替調整額	8,262千円	千円
税効果調整前	3,670千円	2,101千円
税効果額	1,393千円	819千円
その他有価証券評価差額金	2,277千円	1,282千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	266千円	76,896千円
その他の包括利益合計	2,544千円	75,614千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,553,258	1,673,557		20,226,815
合計	18,553,258	1,673,557		20,226,815
自己株式				
普通株式	2,400			2,400
合計	2,400			2,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,673,557株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,402,800株、新株予約権付社債の株式転換による増加270,757株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)1	普通株式	1,985,500		1,200,000	785,500	942
	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)2、3	普通株式	270,758		270,758		
	ストック・オプション としての新株予約権						22,891
合計			2,256,258		1,470,758	785,500	23,833

(注) 1. 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権付社債の株式転換によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	20,226,815	4,652,024		24,878,839
合計	20,226,815	4,652,024		24,878,839
自己株式				
普通株式	2,400			2,400
合計	2,400			2,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,652,024株は、第三者割当による新株の発行による増加3,259,724株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,392,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)1	普通株式	785,500		785,500		
	ストック・オプション としての新株予約権					4,522	
合計			785,500		785,500	4,522	

(注) 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,326,845千円	5,507,158千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20,003千円	22,007千円
その他勘定(流動資産)	21,952千円	千円
現金及び現金同等物	3,328,794千円	5,485,150千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

レゾナンスダイニング株式会社

流動資産	458,719千円
固定資産	74,176千円
のれん	383,478千円
流動負債	125,009千円
固定負債	121,214千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	670,150千円
連結子会社の現金及び現金同等物	359,905千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	310,244千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

茨城乳業株式会社

流動資産	582,750千円
固定資産	457,393千円
負ののれん	92,542千円
流動負債	504,546千円
固定負債	403,393千円
非支配株主持分	39,661千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	0千円
連結子会社の現金及び現金同等物	126,234千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	126,234千円

T&S Enterprises (London) Limited

流動資産	536,950千円
固定資産	61,922千円
のれん	300,244千円
流動負債	230,618千円
固定負債	35,192千円
非支配株主持分	33,306千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	600,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	54,902千円
株式取得価額のうち過年度支払額	180,000千円

差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	365,097千円
-----------------------------	-----------

S.K.Y. Enterprise UK Limited

流動資産	190,924千円
固定資産	41,773千円
のれん	209,272千円
流動負債	139,586千円
固定負債	37,860千円
非支配株主持分	16,022千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	248,500千円
連結子会社の現金及び現金同等物	6,255千円
株式取得価額のうち過年度支払額	73,500千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	168,744千円

Sushi Bar Atari - Ya Limited

流動資産	78,261千円
固定資産	24,700千円
のれん	152,269千円
流動負債	105,231千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	150,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	25,403千円
株式取得価額のうち過年度支払額	45,000千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	79,596千円

Atariya S.K.Y. GmbH, Meerbusch

流動資産	48,658千円
固定資産	4,848千円
のれん	43,737千円
流動負債	87,274千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	9,969千円
連結子会社の現金及び現金同等物	3,513千円
株式取得価額のうち過年度支払額	9,969千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,513千円

株式会社TOMONIゆめ牧舎

流動資産	31,225千円
固定資産	223,839千円
負ののれん	78,882千円
流動負債	14,522千円
固定負債	1,527千円
非支配株主持分	50,112千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	110,020千円
連結子会社の現金及び現金同等物	20,798千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	89,221千円

九州乳業株式会社

流動資産	3,070,778千円
固定資産	2,033,078千円
のれん	1,145,454千円
流動負債	3,232,310千円
固定負債	1,605,590千円
非支配株主持分	11,409千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	1,400,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	483,102千円
第三者割当増資の引受	1,065,900千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	149,002千円

みどり九州協同組合

流動資産	70,531千円
固定資産	244,812千円
のれん	69,256千円
流動負債	157,629千円
固定負債	61,233千円
非支配株主持分	27,224千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	千円
連結子会社の現金及び現金同等物	2,947千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,947千円

Pacific Paradise Foods, Inc.

流動資産	329,560千円
固定資産	25,029千円
のれん	284,259千円
流動負債	72,129千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	566,720千円
連結子会社の現金及び現金同等物	19,035千円
第三者割当増資の引受	466,719千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	80,964千円

株式会社D S Kグループ

流動資産	424,172千円
固定資産	476,759千円
のれん	312,589千円
流動負債	232,105千円
固定負債	208,665千円
非支配株主持分	42,748千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	730,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	149,740千円
短期貸付金の代物弁済等	688,560千円

差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 108,301千円

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	37,500千円	169,949千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	37,500千円	169,949千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	75,000千円	千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

共通部門におけるコピー機及びPOSシステム等、店舗備品（その他）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
その他	14,781	8,129	6,651
合計	14,781	8,129	6,651

	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
その他	14,781	9,607	5,173
合計	14,781	9,607	5,173

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,575千円	2,575千円
1年超	9,013千円	6,438千円
計	11,589千円	9,013千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
支払リース料	2,575千円	2,575千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	千円
減価償却費相当額	1,478千円	1,478千円
支払利息相当額	843千円	701千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

敷金及び保証金については、主に店舗保証金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金、社債については、運転資金（主として短期）及びM&A、設備投資資金（長期）であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,326,845	3,326,845	
(2) 受取手形及び売掛金	1,187,470	1,187,470	
(3) 短期貸付金	630,608	630,608	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	90,528	90,528	
(5) 長期貸付金	161,544	162,219	675
(6) 敷金及び保証金	647,360	644,562	2,797
資産計	6,044,357	6,042,235	2,122
(1) 支払手形及び買掛金	813,528	813,528	
(2) 未払法人税等	164,060	164,060	
(3) 短期借入金	52,470	52,470	
(4) 社債	374,500	368,742	5,757
(5) 長期借入金	5,167,877	5,128,407	39,469
(6) リース債務	75,125	77,268	2,142
負債計	6,647,561	6,604,476	43,084

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,507,158	5,507,158	
(2) 受取手形及び売掛金	3,719,263	3,719,263	
(3) 短期貸付金	1,224,039	1,224,039	
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	149,974	801,482	651,508
その他有価証券	393,700	393,700	
(5) 長期貸付金	382,474		
貸倒引当金(*1)	233,135		
	149,338	149,803	464
資産計	11,143,474	11,795,447	651,972
(1) 支払手形及び買掛金	2,736,312	2,736,312	
(2) 未払法人税等	530,011	530,011	
(3) 短期借入金	2,122,453	2,122,453	
(4) 社債	193,500	191,268	2,231
(5) 長期借入金	8,611,976	8,529,187	82,788
(6) リース債務	126,033	124,719	1,314
負債計	14,320,286	14,233,952	86,334

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期貸付金は1年内回収予定の長期貸付金の金額を控除して記載しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の金額を含めて記載しております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、社債及びリース債務には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは市場金利を

反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	105,326千円	224,019千円
関連会社株式	289,438千円	29,096千円
合計	394,764千円	253,116千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,326,845			
受取手形及び売掛金	1,187,470			
短期貸付金	630,608			
長期貸付金	39,205	122,338		
合計	5,184,130	122,338		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,507,158			
受取手形及び売掛金	3,719,263			
短期貸付金	1,224,039			
長期貸付金	39,983	109,354		233,135
合計	10,490,445	109,354		233,135

4. 社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	52,470					
社債	181,000	133,500	60,000			
長期借入金	1,596,978	1,372,454	891,559	1,220,758	67,468	18,660
リース債務	26,165	19,746	19,193	8,589	1,429	
合計	1,856,613	1,525,700	970,752	1,229,347	68,897	18,660

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,122,453					
社債	133,500	60,000				
長期借入金	2,710,375	2,215,482	2,222,288	661,470	509,716	292,641
リース債務	48,881	37,305	22,862	11,982	4,087	914
合計	5,015,210	2,312,787	2,245,151	673,453	513,803	293,556

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,528	86,012	4,516
	小計	90,528	86,012	4,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		90,528	86,012	4,516

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額105,326千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	317,164	300,020	17,144
	小計	317,164	300,020	17,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,536	87,117	10,580
	小計	76,536	87,117	10,580
合計		393,700	387,137	6,563

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額224,019千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	21,952		8,262
合計	21,952		8,262

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228	73	2
合計	228	73	2

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	3,000,000	1,985,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	4,500,000	2,547,039	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91,571千円	71,128千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	千円	385,452千円
退職給付費用	658千円	7,094千円
退職給付の支払額	21,101千円	3,143千円
制度への拠出額	千円	千円
その他	千円	664千円
退職給付に係る負債の期末残高	71,128千円	459,867千円

(注) 「その他」は戻入額及び在外連結子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 658千円 当連結会計年度 7,094千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	千円	千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	9,500千円	3,082千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員2名、当社子会社の取締役及び従業員11名	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員6名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員2名	当社取締役5名、当社従業員10名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 950,000株 (注)2	普通株式 1,000,000株	普通株式 640,000株
付与日	平成22年8月27日	平成25年1月18日	平成27年9月1日
権利確定条件	(注)3	(注)4	(注)4
対象勤務期間	自 平成22年8月27日 至 平成24年7月31日	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年2月8日 至 平成29年2月7日	自 平成29年7月1日 至 平成31年8月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。

4. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

5. 第2回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成22年7月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

6. 第4回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成25年1月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

7. 第7回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成27年8月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。なお、第2回新株予約権については平成24年10月1日付株式分割（1株につき100株）による分割後の株式数及び価額に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			640,000
失効			
権利確定			
未確定残			640,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	405,900		
権利確定		940,000	
権利行使	348,900	257,900	
失効	57,000		
未行使残		682,100	

単価情報

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格(円)	143	203	628
行使時平均株価(円)	661	696	
付与日における公正な評価単価(円)	54.08	1.00	600.00

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- (2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第7回新株予約権
株価変動性 (注) 1	44.79%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.058%

- (注) 1. 4年間（平成23年8月から平成27年7月27日まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 新株予約権の権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、割当日から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間と推定して見積もっております。
3. 平成27年3月期の配当実績によっております。
4. 評価基準日における償還年月日平成31年9月20日の長期国債303の流通利回りを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	千円	2,449,751千円
資産除去債務	20,772千円	50,303千円
減損損失	11,700千円	395,491千円
貸倒引当金	23,916千円	304,645千円
賞与引当金	8,163千円	7,713千円
退職給付に係る負債	24,916千円	159,145千円
債権請求権	19,404千円	18,372千円
減価償却超過	19,929千円	39,429千円
未払費用	17,406千円	26,772千円
未払事業税	20,343千円	38,416千円
その他	4,393千円	108,860千円
繰延税金資産小計	170,946千円	3,598,901千円
評価性引当額	86,449千円	3,271,569千円
繰延税金資産合計	84,497千円	327,332千円
繰延税金負債		
土地等評価差額	299,614千円	747,352千円
除却債務資産	10,559千円	13,698千円
その他	10,158千円	23,650千円
繰延税金負債合計	320,331千円	784,700千円
繰延税金資産(負債)の純額	235,834千円	457,368千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	49,121千円	68,574千円
固定資産 繰延税金資産	7,775千円	3,919千円
固定負債 繰延税金負債	292,731千円	529,863千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割額	2.8%	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.2%
のれん償却費	8.3%	10.2%
負ののれん発生益	%	6.3%
評価性引当額	7.3%	0.6%
税率変更による影響	3.1%	0.0%
その他	3.5%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	41.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

・茨城乳業株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	茨城乳業株式会社
事業の内容	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 菓子類並びに清涼飲料類・果実飲料類の製造及び販売

(2) 企業結合を行った理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、自社ブランド商品の開発・販売を強化するため「食品生産事業と六次産業化」にも取り組んでおり、食品生産事業を強化してまいりました。

当社では、上記「食のバリューチェーン構築」、「食品生産事業と六次産業化」といった目標、課題に取り組む中で、中沢フーズ株式会社の100%子会社である茨城乳業株式会社の株式の一部を当社が譲り受けて、運営していくことを決定いたしました。茨城乳業株式会社は、茨城県内で生乳処理とプリン、ヨーグルトなどのデザートや牛乳類を製造、販売しており、当社が展開する外食チェーンや外部へ向けて取引の拡大が見込まれます。

(3) 企業結合日

平成27年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	0千円
取得原価		0千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益に金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

92,542千円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	582,750千円
固定資産	457,393千円
資産合計	1,040,144千円
流動負債	504,546千円
固定負債	403,393千円
負債合計	907,940千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

. T&S Enterprises (London) Limited (以下、「T&S社」といいます)、S.K.Y. Enterprise UK Limited (以下、「S.K.Y.社」といいます) 及びSushi Bar Atari-Ya Limited (以下、「Atari-Ya社」といいます)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	T&S社	S.K.Y.社	Atari-Ya社
事業の内容	水産物加工、卸販売	食品の輸出入、卸販売	飲食店の運営及び水産物等の小売業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。外食産業は、業態によっては景気回復の恩恵を受けながらも、全般的には原材料価格の上昇や企業間競争の激化、人材確保の問題など経営環境は楽観を許さない状況にあります。そうした中、当社は戦略の一つに「海外市場への進出」を掲げて外食業態の海外出店準備を進めるとともに、平成26年9月に英国において高級食材卸や日本食料理店を運営するT&S社、S.K.Y.社、Atari-Ya社の株式の一部を取得し持分法適用会社といたしました。その際、当社の親会社のグループに属する業務用食材卸の東洋商事株式会社（以下「東洋商事」といいます）も、欧州での物流事業への参入を企図して同3社の株式を取得しておりました。その後、当社、東洋商事及び英国の3社の間で今後の海外事業の戦略につき協議を重ねた

結果、これら3社の事業基盤やネットワークを最大限に活かしたスピーディーな事業展開を実現するためには、上場会社である当社がこれら3社を子会社化し、今後の事業成長に必要となる財務基盤や信用力の強化を行うことが最良の方法であるとの結論に至りました。また、これによりヨーロッパにおける当社事業拠点の確立も望めることから、当社グループの事業価値の拡充の早期実現につながると判断するに至り、今般、東洋商事が保有している上記3社の株式を当社が取得し、子会社化することといたしました。

T&S社等3社はロンドンにおいて日本食料理店の運営、水産物の加工・卸、食材の輸出入を約15年に亘って手掛けており、イギリスを中心としたヨーロッパ市場における水産物を含む日本料理食材の加工販売に強みを持っており、水産物の加工卸を担うT&S社、食材の輸出入卸を行うS.K.Y.社、寿司店及び水産物の小売店を運営するAtari-Ya社が食材の調達、加工、販売までを担う体制を構築しております。

今後はこれら3社を基盤に、高品質な日本食関連の食材を調達、加工、販売まで一連で行う「食のバリューチェーン」をヨーロッパにおいても構築するとともに、海外店舗出店にもつなげていく所存です。

(3) 企業結合日

平成27年5月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	T&S社	S.K.Y.社	Atari-Ya社
企業結合日直前に所有していた議決権比率	27.0%	21.0%	30.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	63.0%	50.0%	70.0%
取得後の議決権比率	90.0%	71.0%	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	T&S社	S.K.Y.社	Atari-Ya社
取得の対価 株式の取得価額	600,000千円	248,500千円	150,000千円
取得原価	600,000千円	248,500千円	150,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

T&S社	S.K.Y.社	Atari-Ya社
300,244千円	209,272千円	152,269千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

	T&S社	S.K.Y.社	Atari-Ya社
流動資産	536,950千円	190,924千円	78,261千円

固定資産	61,922千円	41,773千円	24,700千円
資産合計	598,872千円	232,698千円	102,961千円

流動負債	230,618千円	139,586千円	105,231千円
固定負債	35,192千円	37,860千円	千円
負債合計	265,810千円	177,447千円	105,231千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	T&S社	S.K.Y.社	Atari-Ya社
売上高	482,232千円	203,987千円	124,803千円
営業利益	14,367千円	6,638千円	3,173千円
経常利益	21,431千円	5,066千円	3,705千円
税金等調整前当期純利益	21,431千円	5,066千円	3,705千円
親会社株主に帰属する当期純利益	13,069千円	365千円	4,030千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式会社TOMONIゆめ牧舎

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TOMONIゆめ牧舎
事業の内容 牧場の運営(農業生産法人)

(2) 企業結合を行った理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、それを実現するための4つの戦略として「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」を掲げ、更なる成長を目指しております。

当社子会社であり、乳製品等の製造・販売を行う株式会社弘乳舎は、上記戦略の「食品生産事業と六次産業化への取り組み」を实践すべく、今般、北海道黒松内町にて牧場を経営する株式会社TOMONIゆめ牧舎の株式の一部を取得し、子会社とすることを決定いたしました。

株式会社TOMONIゆめ牧舎は、25ヘクタールの放牧地と100ヘクタール以上の牧草地を所有し、これらを活用して乳牛の放牧畜産を営む農業生産法人であり、生乳の出荷や仔牛の生産を主な事業内容としております。

また、「北海道」ブランドを構築・活用することで新たな乳製品の生産を目論み、国内に限らず、中華圏をはじめとする海外においても当社グループのブランド力と知名度の向上を目指してまいります。さらには、独自の付加価値のある乳製品の構築により、当社外食事業の競争力とし、競合他社との差別化につなげるというグループシナジーも見込んでおります。

以上のように、九州の酪農業界並びに株式会社弘乳舎と株式会社TOMONIゆめ牧舎とがWin-Winの関係を構築することにより、当社グループ及び酪農業界の発展に寄与できるよう取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

平成27年8月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社弘乳舎が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	110,020千円
取得原価		110,020千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,637千円

5. 負ののれん発生益に金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

78,882千円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	31,225千円
固定資産	223,839千円
資産合計	255,065千円
流動負債	14,522千円
固定負債	1,527千円
負債合計	16,049千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	26,497千円
営業利益	9,729千円
経常利益	24,688千円
税金等調整前当期純利益	24,364千円
親会社株主に帰属する当期純利益	14,531千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

. 九州乳業株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	九州乳業株式会社
事業の内容	牛乳・乳製品・はっ酵乳・デザート等の製造、販売

(2) 企業結合を行った理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、自社ブランド商品の開発・販売を強化するため「食品生産事業と六次産業化」にも取り組んでおり、食品生産事業を強化してまいりました。

当社グループは、この「食のバリューチェーン」を形成するため、物流部門については、親会社である阪神酒販株式会社グループの傘下にある東洋商事株式会社の協力を得ております。

一方で九州乳業株式会社は50年以上の歴史を持ち、主力ブランド「みどり牛乳」をはじめ、ヨーグルト、プリン等の様々な乳製品を製造・販売しております。九州乳業株式会社は、平成25年4月より阪神酒販株式会社グループの東洋商事株式会社が主要株主として同社経営に携わり、東洋商事株式会社の強みである全国の商流ネットワークを活用し業績改善を図ってまいりました。その結果、現在、九州乳業株式会社の生産能力はほぼピークに達し、今後の更なる事業拡充のためには追加設備投資が必須となり、そのための財務力や信用力の改善が喫緊の課題となっております。

当社では、上記「食のバリューチェーン構築」、「食品生産事業と六次産業化」といった経営目標・課題に取り組む中で、九州乳業株式会社が運営する事業を活用することで当社が展開する外食チェーンや外部企業向けの取引拡大が見込めます。また、九州乳業株式会社としては、上場企業である当社が親会社となることにより、財務体質並びに信用力の強化が見込めます。これらの理由により、今般、当社から東洋商事株式会社に対して、東洋商事株式会社が所有する九州乳業株式会社の全株式を譲り受けることを提案したところ、賛同をいただきましたので、九州乳業株式会社の株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び第三者割当増資を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

95.71%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び第三者割当増資を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	334,100千円
	企業結合日に割り当てた当社普通株式の時価	1,065,900千円
取得原価		1,400,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,621千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,076,198千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	3,070,778千円
固定資産	2,033,078千円
資産合計	5,103,856千円
流動負債	3,232,310千円
固定負債	1,605,590千円
負債合計	4,837,901千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,356,998千円
営業利益	274,946千円
経常利益	281,677千円
税金等調整前当期純利益	291,123千円
親会社株主に帰属する当期純利益	146,098千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものと、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

. Pacific Paradise Foods, Inc. (以下、「PPF」といいます)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Pacific Paradise Foods, Inc.
事業の内容	食材輸入・加工及び卸販売

(2) 企業結合を行った理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。この目的を達成するために当社は4つの戦略、すなわち「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化の推進」を強力に推進してきました。

現在、原材料・人件費の高騰、企業間競争の激化、さらには人材の確保が困難になるなど、国内の飲食業界全体が厳しい状況にさらされております。このような状況下で、当社は「海外市場への進出」を戦略の一つとして推し進め、国内のみならず、海外においても「食のバリューチェーン」を築くことで収益基盤を確保することを目指しております。

P P Fは、米国カリフォルニア州ロサンゼルスに本社を置く、食品加工・卸会社であり、和食材ブランド「魚一」および洋食材ブランド「スターライト」を有しています。「魚一」ブランドでは生食用食材のほか、天ぷら用のエビなどに強みを持ち、また「スターライト」ブランドではココナッツシュリンプ、ソフトシェルクラブ及びタコなどの加工食品に強みを持ちます。これらの食材は「シスコ」「USフーズ」「スウェードゴードン」「レストランデポ」といった米国の食品流通大手企業に販売されております。

当社は平成28年3月期第2四半期より英国のT&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprises UK Limitedを子会社化し、海外での流通事業にも乗り出しました。これは当社が目指す「食のバリューチェーン」を構築する経営方針の一環でもあります。

今回、米国において流通事業を手掛けるP P Fを子会社化することが当社の流通事業並びに海外事業の拡充に資するものと考え、親会社である阪神酒販株式会社（以下、「阪神酒販」という。）グループと協議した結果、本件取引に関して合意が得られたものであります。

なお当社は、米国において既にこのような生産・流通基盤をもつP P Fを子会社化して生産加工及び物流網を確保することで、最終的には当社が国内に有する和食のブランド店を容易に同地域に進出させることが出来ると考えております。これにより、当社は北米地域全体でも「食のバリューチェーン」を築くことが出来ると考えております。

(3) 企業結合日

平成28年3月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び第三者割当増資を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び第三者割当増資を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	100,000千円
	企業結合日に割り当てた当社普通株式の時価	466,719千円
取得原価		566,720千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	324千円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

284,259千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	329,560千円
固定資産	25,029千円
資産合計	354,589千円
流動負債	72,129千円
固定負債	千円
負債合計	72,129千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,230,172千円
営業利益	90,480千円
経常利益	88,677千円
税金等調整前当期純利益	88,677千円
親会社株主に帰属する当期純利益	59,128千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものと、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

. 株式会社DSKグループ

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社DSKグループ
事業の内容	有価証券の保有

(2) 企業結合を行った理由

当社は現在、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、これを実現するための4つの戦略として

「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」への取り組みを掲げ、更なる成長を目指しております。

一方株式会社DSKグループは、50年以上の歴史を有する老舗ラーメン「どさん子」などを運営する株式会社どさん子の株式を100%保有する持ち株会社であります。株式会社どさん子は「札幌ラーメンどさん子」で知られるラーメンチェーンを全国規模で展開するとともに、日本の外食業態において初めてフランチャイズシステムを導入したラーメン業界のパイオニアであります。「どさん子」チェーンは1980年代に、全国で1,200店舗を超えるなど、創業以来、順調に事業成長を果たしてきましたが、近時のラーメン業界の競争激化やフランチャイズの減少により業績が低迷してきていました。このような状況下で平成25年12月より、HSIグローバル株式会社の親会社である阪神酒販株式会社を中心とする企業集団(以下、「阪神酒販グループ」といいます)の下で「どさん子リブランドプロジェクト」を開始し、「一風堂」を運営する株式会社力の源カンパニーの協力を得て、店舗内外装・味およびサービス手法を一新した新「どさん子」ブランドを開発し、平成26年より国内および海外(フランス、米国およびオーストラリア)において新「どさん子」店をオープンするなど、新たな成長を目指す段階に来ております。なお、平成27年4月20日付「株式会社どさん子との業務提携に関するお知らせ」でもお知らせしました通り、株式会社どさん子は、当社子会社の株式会社とり鉄とコラボレーションした店舗をオーストラリアのメルボルン市に開店しております。これは1つの店舗でより幅広いカテゴリーの和食メニューを楽しみたいという、海外店舗のお客様の需要に応えたものであり、現地では好評を博しております。

当社と株式会社DSKグループは、阪神酒販グループ内で、HSIグローバル株式会社を共に親会社とする兄弟会社の関係にあります。阪神酒販グループでは現在、より迅速かつ機動的な決定および効率的な業務遂行が行われるよう、グループ内再編を進めておりますが、当社の下に外食企業を集約することで、当社としては、()ポートフォリオを多様化することが出来る、()既に海外に進出している株式会社DSKグループの海外店舗運営ノウハウ、人材リソースや食材調達等のインフラ等を共有でき、当社ブランドでの海外展開を促進できる、()当社グループの「食のバリューチェーン」を充実させることが出来る、というメリットを見込んでおります。また、株式会社DSKグループ側としては、()当社の物流網を使うことで、原価の引き下げが図られる、()上場会社の直接の子会社となることで、信用力強化が図られ、積極的な新規直営店出店や店舗改装の投資が出来るようになる、さらに()本部機能の一部を当社と共有することで、本部経費の削減ができる、というメリットが見込まれます。

(3) 企業結合日

平成28年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び短期貸付金の代物弁済等を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90.71%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び短期貸付金の代物弁済等を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	41,439千円
	短期貸付金の代物弁済等	688,560千円
取得原価		730,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 702千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

312,589千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	424,172千円
固定資産	476,759千円
<hr/>	
資産合計	900,931千円
流動負債	232,105千円
固定負債	208,665千円
<hr/>	
負債合計	440,771千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,878,126千円
営業利益	21,901千円
経常利益	3,191千円
税金等調整前当期純利益	58,356千円
親会社株主に帰属する当期純利益	46,998千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものとして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	87,502千円	74,617千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	千円	73,472千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,958千円	20,502千円
時の経過による調整額	1,562千円	1,360千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	10,185千円
その他増減額(は減少)	21,405千円	3,200千円
期末残高	74,617千円	162,967千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度においては重要性が低いため、記載を省略しております。一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の建物、土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,807千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高		
期中増減額		437,543
期末残高		437,543
期末時価		415,407

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、増加額は新規連結子会社の取得に伴うもの(438,588千円)であり、減少額は減価償却費(1,044千円)であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定」により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社はこれまで「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」、「食品事業」及び「その他」事業の四分類としておりましたが、当社が進める「食のパリチェーン」を構築するという方針に沿って、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

まず、「店舗運営事業」と「フランチャイズ事業」につきましては、商品・サービスの販売に係る分野として「販売事業」に統合いたしました。次に「食品事業」に含まれていた商品の卸売りや物流に係る分野を「流通事業」とし、残りの商品生産分野を「生産事業」といたしました。また、これらに含まれない事業につきましては、これまで通り「その他」事業に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,105,378		3,046,218	11,151,597	15,472	11,167,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156		42,040	44,197		44,197
計	8,107,535		3,088,259	11,195,795	15,472	11,211,267
セグメント利益	1,035,642		146,344	1,181,987	1,107	1,180,880
セグメント資産	5,178,759		4,795,259	9,974,019		9,974,019
その他の項目						
減価償却費	82,918		66,999	149,917		149,917
のれんの償却額	84,619		99,914	184,534		184,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,103		16,917	139,021		139,021

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ以外への食材備品等の売上等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,346,706	2,163,181	11,969,965	23,479,853	15,484	23,495,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,226	95,701	38,340	164,268		164,268
計	9,376,933	2,258,883	12,008,306	23,644,122	15,484	23,659,607
セグメント利益	1,032,740	64,637	237,240	1,334,618	801	1,335,419
セグメント資産	5,028,041	2,045,067	12,371,113	19,444,221		19,444,221
その他の項目						
減価償却費	115,503	11,049	201,900	328,452		328,452
のれんの償却額	104,334	36,152	153,724	294,210		294,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,366	12,708	446,553	680,628		680,628

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ以外への食材備品等の売上等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,195,795	23,644,122
「その他」の区分の売上高	15,472	15,484
セグメント間取引消去	44,197	164,268
連結財務諸表の売上高	11,167,069	23,495,338

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,181,987	1,334,618
「その他」の区分の利益	1,107	801
全社費用(注)	480,268	518,093
連結財務諸表の営業利益	700,612	817,325

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,974,019	19,444,221
「その他」の区分の資産		
全社資産(注)	1,257,769	4,188,903
連結財務諸表の資産合計	11,231,788	23,633,125

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	149,917	328,452			4,616	10,323	154,533	338,776
のれんの償却額	184,534	294,210					184,534	294,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,021	680,628			29,499	155,581	168,520	836,210

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に日本における独占ストアライセンス権を取得したブランドの店舗設備等及び本社移転に係る造作等の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	合計
外部顧客への売上高	8,105,378		3,046,218	15,472	11,167,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	合計
外部顧客への売上高	9,346,706	2,163,181	11,969,965	15,484	23,495,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
20,969,632	2,525,705	23,495,338

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
減損損失	21,051					21,051

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,386					9,386

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	84,619		99,914			184,534
当期末残高	502,415		1,308,278			1,810,693

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	104,334	36,152	153,724			294,210
当期末残高	855,994	727,665	2,230,752			3,814,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、「生産」セグメントにおいて、茨城乳業株式会社及び株式会社TOMONIゆめ牧舎の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、171,425千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	H S I グロー バル株式会社	東京都 港区	500	飲食店の運 営、投資有 価証券等へ の投資	(被所有) 直接 35.7	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付	236,349	短期貸付金	27,834
							資金の貸付 回収	208,515		
親会社	阪神酒販株式 会社	神戸市 兵庫区	190,000	酒類・飲 料・食品の 製造、卸・ 小売販売事 業	(被所有) 間接 35.7	役員の兼務 子会社株式 の取得	子会社株式 の取得	670,000		

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) H S I グローバル株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。
- (2) 阪神酒販株式会社からの子会社株式の取得については、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	H S I グロー バル株式会社	東京都 品川区	500	飲食店の運 営、投資有 価証券等へ の投資	(被所有) 直接 42.8	役員の兼務 資金の貸付 子会社株式 の取得	資金の貸付	1,283,960	短期貸付金	623,234
							資金の貸付 回収	688,560		
							利息の受取	2,307	未収入金	4,433
							子会社株式 の取得	730,000		

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) H S I グローバル株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。
- (2) H S I グローバル株式会社からの子会社株式の取得については、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	東洋商事株式 会社	東京都 港区	99,000	業務用総合 食品販売	間接 5.8	資金の貸付	資金の回収	38,455	短期貸付金	39,205
									長期貸付金	122,338
同一の親 会社をも つ会社	株式会社ミ ートクレスト	大分県 大分市	330,300	食肉製造卸		食材の販売	食材の販売	260,049	受取手形及 び売掛金	161,012
同一の親 会社をも つ会社	Pacific Paradise Foods, Inc	USA カリフォル ニア	US\$200,000	食材輸入販 売		資金の貸付	資金の貸付	115,855	短期貸付金	76,876

(注) 1. 上記(イ)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

(2) 株式会社ミートクレストに対する食材の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	東洋商事株式 会社	東京都 品川区	99,000	業務用総合 食品販売	間接 5.8	子会社株式 の取得、 増資の引受	子会社株式 の取得	2,666,721		
							増資の引受	1,532,619		
同一の親 会社をも つ会社	株式会社ミ ートクレスト	大分県 大分市	330,300	食肉製造卸		食材の販売	食材の販売	378,789	受取手形及 び売掛金	118,809
同一の親 会社をも つ会社	Asrapport Dining USA Inc	USA カリフォル ニア	US\$10,000	飲食店の運 営、飲食会 社への投資		役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付	372,462	短期貸付金	372,462
							利息の受取	5,815	流動資産・ その他	5,815

(注) 1. 上記(イ)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 東洋商事株式会社からの子会社株式の取得については、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

(2) 東洋商事株式会社の増資の引受については、当社が行った第三者割当増資を1株につき510円及び399円で引受けたものであります。

(3) 株式会社ミートクレストに対する食材の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(4) Asrapport Dining USA Incに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	H S I グロー バル株式会社	東京都 港区	500	飲食店の運 営、投資有 価証券等へ の投資	(被所有) 直接 35.7	役員の兼務 資金の貸付	利息の受取	9,982	短期貸付金	470,000
									流動資産・ その他	9,982

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) H S I グローバル株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領してありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	H S I グロー バル株式会社	東京都 品川区	500	投資有価証 券等への投 資	(被所有) 直接 42.8	役員の兼務 資金の貸付	資金の買付 回収	470,000		
							利息の受取	8,577		

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) H S I グローバル株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領してありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

H S I グローバル株式会社(非上場)

阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

なお、平成28年4月28日の第三者割当増資により、当社の親会社であったH S I グローバル株式会社及びその100%親会社である阪神酒販株式会社の当社持株比率が40%を下回ったため、当社親会社に該当しないこととなりました。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	128 円36銭	197 円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,717,860	5,243,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	121,867	329,090
(うち新株予約権)	(23,833)	(4,522)
(うち非支配株主持分)	(98,034)	(324,568)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,595,993	4,914,560
期末の普通株式の数(株)	20,224,415	24,876,439

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20 円46銭	23 円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	388,912	520,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	388,912	520,624
期中平均株式数(株)	19,006,355	22,450,282
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19 円61銭	22 円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	154	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(154)	()
普通株式増加数(株)	830,430	597,694
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(86,998)	()
(うち新株予約権)	(743,432)	(597,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 普通株式 570,000株	第7回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、株式会社神明ホールディング（以下、「神明HD」といいます）との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」といいます）を締結すること並びに神明HD及びアサヒビール株式会社（以下、「アサヒビール」といいます）を割当先とする第三者割当増資（以下、これらの第三者割当増資を総称して「本件割当増資」といいます）を行うこと決議し、平成28年4月28日に払込が完了いたしました。

. 神明HDとの資本業務提携契約及び神明HDを割当先とする第三者割当増資について

1. 株式取得の理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。この目的を達成するために当社は4つの戦略、すなわち「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化の推進」を強力に推進してきました。

神明HDは、「私たちはお米を通じて、素晴らしい日本の水田、文化を守り、おいしさと幸せを創造して、人々の明るい食生活に貢献します。」の企業理念のもと、米穀事業に加え、無菌包装米飯・炊飯米等の加工食品、アグリビジネスなどの国内での事業のみに留まらず、米国・中国・香港の海外子会社を通じた製品の販売、さらには国内外での外食事業の展開など、食に関わる多彩なビジネスを展開しております。実際神明HDは、平成24年に上場企業である元気寿司株式会社の親会社になったほか、昨年度は酒屋業態の上場企業であるワタミ株式会社にも出資するなど、積極的に外食業界においても業容を拡大しております。

神明HDと当社はこれまで取引関係はございませんでしたが、当社は「食のバリューチェーン」の構築を目指す中で、当社グループが持つ既存外食チェーンの店舗出店と、新たなブランド開発・出店を積極的に進めるに当たり、同じ食品業界に属しており、しかも米穀事業に強みを持つ神明HDと、互に取引関係を築けないか、昨年3月頃から協議を重ねてきました。その結果、神明HDの持つ商品開発力と当社のブランド開発力という相互の強みを生かしていくことを企図して資本業務提携を行うことを決定いたしました。

2. 契約の相手会社の名称

株式会社神明ホールディング

3. 本資本業務提携の日程

資本業務提携契約締結日 平成28年4月12日

株式引受契約締結日 平成28年4月28日

4. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、神明HDを割当先とする第三者割当の方法により、平成28年4月28日までに当社の普通株式を、1株あたり432円、合計2,926,000株、総額1,264,032千円を目途に取得させるものとします。これらの具体的な条件については、平成28年4月11日の当社株式の東京証券取引所JASDAQ市場における終値を考慮して、当社と神明HD間にて協議のうえ決定いたしました。なお、この株式取得は、当社が提出した本件株式取得に係る有価証券届出書の金融商品取引法上の効力発生が条件となります。

(2) 業務提携の内容

業務提携の内容は以下のとおりであり、これの内容はいずれも、神明HDとの協力により当社が目指す「食のバリューチェーンの構築」という目的達成に資するものとなります。

国内の外食事業における協業（当社と神明HDグループが相互に保有する店舗運営ノウハウの共有、食材・資材等の共同購入、神明HDグループによる当社ブランドのフランチャイズ加盟など）

神明HDグループによる米を含む食材の当社グループへの安定的な供給

当社グループが扱う商品の神明HDグループによる販売（当社グループにて製造する乳製品・デザートを、神明HDグループで利用すること、または同社の販売チャネルを利用して販売すること）

海外の外食産業における共同展開の海外店舗、当社が展開している店舗相互のノウハウ・リソースを共有（神明HD子会社の元気寿司と当社グループの海外店舗とで店舗運営ノウハウ・拠点・仕入ルート等を相互に利用し、また相互の海外店舗の出店・効率化等を図ること）

食品及びメニューの共同開発（新たな商品及び外食店舗向けメニューを、神明HDと協同して開発すること）

・アサヒビールを割当先とする第三者割当増資について

当社グループにとって、アサヒビールはこれまでも当社グループにおける酒類・飲料等の主要な仕入れ先であり、同社とは長年にわたり、協力関係・信頼関係が築かれてきております。

一方で外食業界では、顧客ニーズの多様化、人口減少等にもなう競争激化傾向、外国人観光客の増大等の新たな局面に入っております。このような環境下で当社グループが成長していくためには、当社は市場ニーズに即した高い収益性が見込まれる高いブランドを開発し出店していくこと、更には収益性の低いブランドの店舗を、より収益性の高いブランドの店舗に切り替えていく必要があります。また出店による売上増大に伴い、飲料を含む原材料や輸送コストなどのボリュームディスカウントが可能となり、グループ全体の収益性をより高めることができます。

アサヒビールはこれまでも、当社グループ店舗に、商品を安定的に供給してきた経緯がありますが、割当増資に関する協議の結果、これまで通り協業関係を続け、当社がこれから新たに新に出店する店舗にも同様に商品を供給していただくことが、結果としてお互いの事業成長に資するものとして、業務提携契約の形はとらない形で、本件割当増資を引き受けていただきました。

・第三者割当による新株式の発行

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式	4,359,000株
2. 発行価額	1株につき	432円
3. 発行総額		1,883,088千円
4. 資本組入額	1株につき	216円
5. 資本組入額の総額		941,544千円
6. 払込期日		平成28年4月28日
7. 割当先及び割当株式数	神明HD	2,926,000株
	アサヒビール	1,433,000株
8. 資金使途		主に当社グループの直営店出店費用であります。

(親会社の異動)

平成28年4月28日の第三者割当増資により、当社の親会社であったH S Iグローバル株式会社及びその100%親会社である阪神酒販株式会社の当社持株比率が40%を下回ったため、当社親会社に該当しないこととなりました。

(熊本地震による損害の発生)

乳製品の加工販売を行っている当社子会社の株式会社弘乳舎(熊本県熊本市)及び九州乳業株式会社(大分県大分市)に関して確認された被害状況は次の通りとなっております。

1. 株式会社弘乳舎

人的被害はございません。建物や設備の一部に破損箇所が認められるものの、影響は限定的でございます。今後の余震の状況や設備の検査の結果により工場の稼働に影響が出ると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. 九州乳業株式会社

人的被害はございません。本社建物の一部に破損箇所が認められるものの、工場につきましては通常通り稼働中でございます。

なお、今回の地震による損害額については精査中ではありますが、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社とり鉄	第1回無担保社債 (株式会社千葉銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成年月日 24.11.30	40,000		0.490	なし	平成年月日 27.11.27
株式会社プライム・リンク	第1回無担保社債 (株式会社千葉銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成年月日 25.7.31	82,500	37,500 (37,500)	0.530	なし	平成年月日 28.7.26
株式会社プライム・リンク	第2回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成年月日 26.9.29	252,000	156,000 (96,000)	0.470	なし	平成年月日 29.9.29
合計			374,500	193,500 (133,500)			

(注) 1. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
133,500	60,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,470	2,122,453	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,596,978	2,710,375	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	26,165	48,881	3.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,570,899	5,901,600	1.8	平成29年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,960	77,152	3.2	平成29年～平成33年
その他有利子負債				
割賦購入未払金		45,093	2.0	
割賦購入長期未払金		137,872	2.2	平成29年～平成33年
合計	5,295,472	11,043,428		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,215,482	2,222,288	661,470	509,716
リース債務	37,305	22,862	11,982	4,087
その他有利子負債	39,291	39,723	40,158	18,699

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第10期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高(千円)	3,714,701	8,225,768	15,798,493	23,495,338
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	201,925	363,918	594,415	903,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(千円)	134,294	239,268	339,623	520,624
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	6.41	11.27	15.50	23.19

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額(円)	6.41	4.88	4.31	7.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,538	2,009,276
売掛金	2 365,773	2 403,697
商品	48,549	40,318
原材料		10,548
貯蔵品		848
前払費用	14,929	31,787
短期貸付金	2 229,710	2 1,247,662
繰延税金資産	5,627	6,681
未収入金	2 144,005	2 163,366
その他	1,339	1,341
貸倒引当金		47,479
流動資産合計	1,209,475	3,868,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,140	191,277
工具、器具及び備品	2,878	66,472
リース資産	7,130	4,770
建設仮勘定	44,101	
有形固定資産合計	59,250	262,521
無形固定資産		
ソフトウェア	22,620	25,640
無形固定資産合計	22,620	25,640
投資その他の資産		
投資有価証券	89,637	395,149
関係会社株式	1 4,959,689	1 8,536,135
関係会社長期貸付金	2 32,947	2 101,150
敷金及び保証金	20,082	130,996
その他	1,050	49,786
貸倒引当金	1,050	1,050
投資その他の資産合計	5,102,356	9,212,168
固定資産合計	5,184,227	9,500,330
資産合計	6,393,702	13,368,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	255,544	2	292,628
短期借入金	2	2,452,500	2	4,895,500
1年内返済予定の長期借入金	1	478,200	1	1,319,852
未払金	2	45,610	2	70,821
未払費用	2	106,490	2	150,400
未払法人税等		49,482		88,477
前受金		242,790		137,996
預り金		5,509		18,412
前受収益	2	2,692	2	3,957
その他		24,836		42,072
流動負債合計		3,663,655		7,020,119
固定負債				
長期借入金	1	1,843,150	1	3,559,449
長期未払金		20,962		15,493
長期割賦未払金				135,350
繰延税金負債		1,090		4,052
資産除去債務				6,393
その他	2	20,289	2	19,656
固定負債合計		1,885,492		3,740,395
負債合計		5,549,148		10,760,514
純資産の部				
株主資本				
資本金		965,995		1,902,254
資本剰余金				
資本準備金		665,995		1,602,254
その他資本剰余金		369,663		369,663
資本剰余金合計		1,035,658		1,971,917
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,182,421		1,273,988
利益剰余金合計		1,182,421		1,273,988
自己株式		1,428		1,428
株主資本合計		817,803		2,598,755
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,916		4,589
評価・換算差額等合計		2,916		4,589
新株予約権		23,833		4,522
純資産合計		844,553		2,607,867
負債純資産合計		6,393,702		13,368,381

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 1,892,321	1 3,070,519
売上原価	1 1,186,633	1 2,067,498
売上総利益	705,688	1,003,021
販売費及び一般管理費	1、2 561,669	1、2 926,336
営業利益	144,018	76,684
営業外収益		
受取利息	1 4,739	1 12,470
受取配当金		1,436
その他	1,995	3,086
営業外収益合計	6,734	16,993
営業外費用		
支払利息	1 72,941	1 103,383
社債利息	239	
貸倒引当金繰入額		47,479
その他	20,823	42,676
営業外費用合計	94,005	193,539
経常利益又は経常損失()	56,747	99,860
特別利益		
新株予約権戻入益	9,500	3,082
特別利益合計	9,500	3,082
特別損失		
固定資産除却損		4,767
特別損失合計		4,767
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	66,247	101,545
法人税、住民税及び事業税	72,628	11,067
法人税等調整額	5,929	1,088
法人税等合計	78,557	9,979
当期純利益又は当期純損失()	144,804	91,566

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	741,591	441,591	369,663	811,254	1,327,226	1,327,226
当期変動額						
新株の発行	224,403	224,403		224,403		
当期純利益					144,804	144,804
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	224,403	224,403		224,403	144,804	144,804
当期末残高	965,995	665,995	369,663	1,035,658	1,182,421	1,182,421

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,428	224,190			45,741	269,931
当期変動額						
新株の発行		448,807				448,807
当期純利益		144,804				144,804
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,916	2,916	21,907	18,990
当期変動額合計		593,612	2,916	2,916	21,907	574,621
当期末残高	1,428	817,803	2,916	2,916	23,833	844,553

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	965,995	665,995	369,663	1,035,658	1,182,421	1,182,421
当期変動額						
新株の発行	936,259	936,259		936,259		
当期純損失()					91,566	91,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	936,259	936,259		936,259	91,566	91,566
当期末残高	1,902,254	1,602,254	369,663	1,971,917	1,273,988	1,273,988

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,428	817,803	2,916	2,916	23,833	844,553
当期変動額						
新株の発行		1,872,518				1,872,518
当期純損失()		91,566				91,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,672	1,672	19,311	17,638
当期変動額合計		1,780,952	1,672	1,672	19,311	1,763,313
当期末残高	1,428	2,598,755	4,589	4,589	4,522	2,607,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料・貯蔵品
 - 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法によっております。
 - 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
工具、器具及び備品	2年～10年
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の処理
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	2,542,897千円	2,542,897千円
計	2,542,897千円	2,542,897千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	336,000千円	336,000千円
長期借入金	1,728,000千円	1,392,000千円
計	2,064,000千円	1,728,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	351,098千円	1,185,928千円
長期金銭債権	32,947千円	94,150千円
短期金銭債務	2,605,393千円	3,862,812千円
長期金銭債務	14,901千円	14,901千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高		
関係会社に対する売上高	1,151,656千円	1,418,055千円
関係会社からの仕入高等	150,801千円	89,308千円
営業取引以外の取引高		
関係会社からの受取利息	2,158千円	5,368千円
関係会社に対する支払利息	29,540千円	50,226千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.4%、当事業年度42.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.6%、当事業年度58.0%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	219,964千円	335,359千円
販売促進費	75,731千円	96,393千円
支払手数料	87,118千円	128,846千円
減価償却費	4,774千円	42,359千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式			

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	149,974	801,482	651,508

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	4,659,689	8,358,556
関連会社株式	300,000	27,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
債権請求権	19,404千円	18,463千円
未払費用	4,739千円	5,348千円
未払事業税	千円	1,315千円
減価償却超過額	1,702千円	千円
その他	1,226千円	2,308千円
繰延税金資産小計	27,073千円	27,435千円
評価性引当額	21,144千円	20,754千円
繰延税金資産合計	5,929千円	6,681千円
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	1,393千円	2,212千円
除去債務資産	千円	1,840千円
繰延税金負債合計	1,393千円	4,052千円
繰延税金資産の純額	4,536千円	2,629千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)		
住民税均等割額	1.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	
評価性引当額	201.2%	
連結納税による影響額	44.3%	
税率変更による影響	3.7%	
その他	4.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.6%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、株式会社神明ホールディング（以下、「神明HD」といいます）との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」といいます）を締結すること並びに神明HD及びアサヒビール株式会社（以下、「アサヒビール」といいます）を割当先とする第三者割当増資（以下、これらの第三者割当増資を総称して「本件割当増資」といいます）を行うこと決議し、平成28年4月28日に払込が完了いたしました。

. 神明HDとの資本業務提携契約及び神明HDを割当先とする第三者割当増資について

1. 株式取得の理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。この目的を達成するために当社は4つの戦略、すなわち「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化の推進」を強力に推進してきました。

神明HDは、「私たちはお米を通じて、素晴らしい日本の水田、文化を守り、おいしさと幸せを創造して、人々の明るい食生活に貢献します。」の企業理念のもと、米穀事業に加え、無菌包装米飯・炊飯米等の加工食品、アグリビジネスなどの国内での事業のみに留まらず、米国・中国・香港の海外子会社を通じた製品の販売、さらには国内外での外食事業の展開など、食に関わる多彩なビジネスを展開しております。実際神明HDは、平成24年に上場企業である元気寿司株式会社の親会社になったほか、昨年度は酒屋業態の上場企業であるワタミ株式会社にも出資するなど、積極的に外食業界においても業容を拡大しております。

神明HDと当社はこれまで取引関係はございませんでしたが、当社は「食のバリューチェーン」の構築を目指す中で、当社グループが持つ既存外食チェーンの店舗出店と、新たなブランド開発・出店を積極的に進めるに当たり、同じ食品業界に属しており、しかも米穀事業に強みを持つ神明HDと、互に取引関係を築けないか、昨年3月頃から協議を重ねてきました。その結果、神明HDの持つ商品開発力と当社のブランド開発力という相互の強みを生かしていくことを企図して資本業務提携を行うことを決定いたしました。

2. 契約の相手会社の名称

株式会社神明ホールディング

3. 本資本業務提携の日程

資本業務提携契約締結日 平成28年4月12日

株式引受契約締結日 平成28年4月28日

4. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、神明HDを割当先とする第三者割当の方法により、平成28年4月28日までに当社の普通株式を、1株あたり432円、合計2,926,000株、総額1,264,032千円を目途に取得させるものとします。これらの具体的な条件については、平成28年4月11日の当社株式の東京証券取引所JASDAQ市場における終値を考慮して、当社と神明HD間にて協議のうえ決定いたしました。なお、この株式取得は、当社が提出した本件株式取得に係る有価証券届出書の金融商品取引法上の効力発生が条件となります。

(2) 業務提携の内容

業務提携の内容は以下のとおりであり、これの内容はいずれも、神明HDとの協力により当社が目指す「食のバリューチェーンの構築」という目的達成に資するものとなります。

国内の外食事業における協業（当社と神明HDグループが相互に保有する店舗運営ノウハウの共有、食材・資材等の共同購入、神明HDグループによる当社ブランドのフランチャイズ加盟など）

神明HDグループによる米を含む食材の当社グループへの安定的な供給

当社グループが扱う商品の神明HDグループによる販売（当社グループにて製造する乳製品・デザートを、神明HDグループで利用すること、または同社の販売チャネルを利用して販売すること）

海外の外食産業における共同展開の海外店舗、当社が展開している店舗相互のノウハウ・リソースを共有（神明HD子会社の元気寿司と当社グループの海外店舗とで店舗運営ノウハウ・拠点・仕入ルート等を相互に利用し、また相互の海外店舗の出店・効率化等を図ること）

食品及びメニューの共同開発（新たな商品及び外食店舗向けメニューを、神明HDと協同して開発すること）

・アサヒビールを割当先とする第三者割当増資について

当社グループにとって、アサヒビールはこれまでも当社グループにおける酒類・飲料等の主要な仕入れ先であり、同社とは長年にわたり、協力関係・信頼関係が築かれてきております。

一方で外食業界では、顧客ニーズの多様化、人口減少等にもなう競争激化傾向、外国人観光客の増大等の新たな局面に入っております。このような環境下で当社グループが成長していくためには、当社は市場ニーズに即した高い収益性が見込まれる高いブランドを開発し出店していくこと、更には収益性の低いブランドの店舗を、より収益性の高いブランドの店舗に切り替えていく必要があります。また出店による売上増大に伴い、飲料を含む原材料や輸送コストなどのボリュームディスカウントが可能となり、グループ全体の収益性をより高めることができます。

アサヒビールはこれまでも、当社グループ店舗に、商品を安定的に供給してきた経緯がありますが、割当増資に関する協議の結果、これまで通り協業関係を続け、当社がこれから新たに新に出店する店舗にも同様に商品を供給していただくことが、結果としてお互いの事業成長に資するものとして、業務提携契約の形はとらない形で、本件割当増資を引き受けていただきました。

・第三者割当による新株式の発行

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式	4,359,000株
2. 発行価額	1株につき	432円
3. 発行総額		1,883,088千円
4. 資本組入額	1株につき	216円
5. 資本組入額の総額		941,544千円
6. 払込期日		平成28年4月28日
7. 割当先及び割当株式数	神明HD	2,926,000株
	アサヒビール	1,433,000株
8. 資金使途		主に当社グループの直営店出店費用であります。

(親会社の異動)

平成28年4月28日の第三者割当増資により、当社の親会社であったH S Iグローバル株式会社及びその100%親会社である阪神酒販株式会社の当社持株比率が40%を下回ったため、当社親会社に該当しないこととなりました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,140	207,502	4,767	16,597	191,277	16,224
	工具、器具及び備品	2,878	80,477		16,882	66,472	21,216
	リース資産	7,130			2,359	4,770	5,143
	建設仮勘定	44,101	74,809	118,911			
	計	59,250	362,789	123,679	35,839	262,521	42,583
無形固定資産	ソフトウェア	22,620	9,240		6,220	25,640	
	計	22,620	9,240		6,220	25,640	

(注) 1. 「建物」及び「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、主に店舗内装工事及び店舗用什器等であります。

2. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、店舗業務システムであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,050	47,479		48,529

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asrapport-dining.com/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主に対して「ご優待商品」(注)2を贈呈いたします。 所有株式500株以上999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から1点 所有株式1,000株以上の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から2点もしくは6,000円相当の中から1点

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

2. ご優待商品(平成28年3月31日基準日)

. 3,000円相当の商品

(1) 株主様ご優待券3,000円分 「とりでん」「おだいどこ」「とり鉄」「串鉄」「かぐらや」「ラ・ネージュ」「ぢどり亭」「鳥造」と一部の「牛角」でご利用いただけます。

(2) MOMI&TOY'Sお食事券3,000円分 北海道を除く「MOMI&TOY'S」でご利用いただけます。

(3) どさん子きたかたっ子 夏

(4) BAGEL&BAGEL ベーグルアソートセット

(5) 富山県産 散居村こしひかり

(6) 国産牛モモ スライス

(7) 高級辛子明太子

(8) ドレッシング

(9) 九州乳業 くまモンのアイス

(10) ル・パン・コティディアン 焼き菓子セット

(11) リングバーム 塩キャラメルバームセット

(12) 阿櫻特選辛口(純米・精撰)限定セット

(13) プレミアムビール詰め合わせ

(14) ロスバッハー(炭酸水)

. 6,000円相当の商品

(15) 株主様ご優待券6,000円分 「とりでん」「おだいどこ」「とり鉄」「串鉄」「かぐらや」「ラ・ネージュ」「ぢどり亭」「鳥造」と一部の「牛角」でご利用いただけます。

(16) お米4種詰め合わせセット

(17) ふかひれラーメン

(18) 熟成肉ロースステーキ

(19) 琉球ロイヤルポーク しゃぶしゃぶ用

(20) 鹿児島県薩摩川内 刻み鰻

(21) ロシア産生ずわいがに脚肉

(22) 築地吟海 漬魚詰合せ

(23) 京都 北川半兵衛 お抹茶アイスセット

(24) ワイン赤白2種セット

(25) トリュフオイル、オリーブオイルセット

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はH S Iグローバル株式会社であります。
なお、阪神酒販株式会社はH S Iグローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

(注)平成28年4月28日の第三者割当増資により、当社の親会社であったH S Iグローバル株式会社及びその100%親会社である阪神酒販株式会社の当社持株比率が40%を下回ったため、当社親会社に該当しないこととなりました。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第9期)(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第10期第1四半期)(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(第10期第2四半期)(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第10期第3四半期)(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年8月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定(特定子会社の異動を伴う子会社取得)に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定(特定子会社の異動を伴う子会社取得)に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による新株発行）及びその添付書類

平成27年10月1日関東財務局長に提出。

平成28年2月16日関東財務局長に提出。

平成28年4月12日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正報告書

平成28年2月24日関東財務局長に提出。

平成28年2月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月30日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 島 亮 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年4月12日開催の取締役会において、資本業務提携の締結と第三者割当による新株の発行を行うことを決議し、平成28年4月28日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年4月28日の第三者割当増資により、H S I グローバル株式会社及びその親会社である阪神酒販株式会社は、会社の親会社に該当しないこととなった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	光一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	島	亮人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年4月12日開催の取締役会において、資本業務提携の締結と第三者割当による新株の発行を行うことを決議し、平成28年4月28日に払込が完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年4月28日の第三者割当増資により、H S I グローバル株式会社及びその親会社である阪神酒販株式会社は、会社の親会社に該当しないこととなった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。